

令和 6 年度

労 働 保 険 特 別 会 計 財 務 書 類

労働保険特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

労 災 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和6年 3月31日)	本会計年度 (令和7年 3月31日)		前会計年度 (令和6年 3月31日)	本会計年度 (令和7年 3月31日)	
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	8,038,238	8,115,703	<負 債 の 部>	未 払 金	22 15	
未 収 金	71,344	52,840	支 払 備 金	163,860	163,054	
未 収 収 益	21,808	21,189	未 経 過 保 険 料	28,470	30,313	
前 払 金	14,385	17,739	賞 与 引 当 金	1,500	1,591	
前 払 費 用	3	3	責 任 準 備 金	7,716,742	7,821,371	
貸 倒 引 当 金 △	18,024 △	18,724	退 職 紿 付 引 当 金	25,034	23,336	
有 形 固 定 資 産	50,853	50,815	他 会 計 繰 入 未 濟 金	891	838	
国有財産(公共用 財産を除く)	49,427	49,390				
土 地	22,307	23,021				
立 木 竹	307	302				
建 物	23,116	22,417				
工 作 物	3,659	3,376				
建 設 仮 勘 定	35	273	負 債 合 計	7,936,522	8,040,520	
物 品	1,426	1,424				
無 形 固 定 資 産	9,136	13,575	<資産・負債差額の部>			
出 資 金	285,076	254,257	資 産 ・ 負 債 差 額	536,300	466,879	
資 産 合 計	8,472,823	8,507,399	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	8,472,823	8,507,399	

労 災 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位:百万円)

	前 会 計 年 度	本 会 計 年 度
	[自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日]	[自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日]
人 件 費	22,584	22,993
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,500	1,591
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,714	1,313
労 災 保 険 給 付 費	719,407	717,628
労 災 援 護 給 付 費	87,408	85,979
補 助 金 等	36,381	40,335
委 託 費 等	19,998	19,414
分 担 金	25	28
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	11,358	12,324
一 般 会 計 へ の 繰 入	240	252
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	41,463	47,251
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	5,650	5,360
行 序 費 等	31,134	28,582
そ の 他 の 経 費	20,302	21,281
減 價 償 却 費	5,976	5,136
責 任 準 備 金 繰 入 額	△ 37,344	104,628
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8,207	9,227
資 产 処 分 損 益	9	46
本 年 度 業 務 費 用 合 計	976,018	1,123,377

労 災 勘 定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度	本 会 計 年 度
	〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕	〔自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	483,015	536,300
II 本年度業務費用合計	△ 976,018	△ 1,123,377
III 財 源	1,039,703	1,083,248
1 自 己 収 入	124,944	148,070
運 用 益	96,894	93,759
そ の 他 の 財 源	28,049	54,311
2 他会計からの受入	6	6
一般会計からの受入	6	6
3 他勘定からの受入	914,752	935,170
徴収勘定からの受入	914,752	935,170
IV 無 償 所 管 換 等	136	534
V 資 产 評 価 差 額	△ 10,536	△ 29,826
VI 本年度末資産・負債差額	536,300	466,879

労 災 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔皇 厚 令 和 5 年 4 月 1 日 至 令 和 6 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔皇 厚 令 和 6 年 4 月 1 日 至 令 和 7 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
運 用 収 入	97,978	94,382
そ の 他 の 収 入	20,719	44,875
他会計からの受入		
一般会計からの受入	6	6
他勘定からの受入		
徴収勘定からの受入	914,876	956,688
固定資産の売却による収入	37	106
前年度剰余金受入	194,098	192,804
財 源 合 計	1,227,717	1,288,863
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 25,401	△ 27,077
労災保険給付費	△ 719,010	△ 718,154
労災援護給付費	△ 87,608	△ 86,260
補 助 金 等	△ 36,381	△ 40,335
委 託 費 等	△ 19,998	△ 19,414
分 担 金	△ 25	△ 28
独立行政法人運営費交付金	△ 11,358	△ 12,324
一般会計への繰入	△ 243	△ 250
徴収勘定への繰入	△ 45,057	△ 50,606
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 5,711	△ 5,413
序 費 等 の 支 出	△ 32,634	△ 36,303
そ の 他 の 支 出	△ 20,302	△ 21,281
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,003,734	△ 1,017,450
(2) 施 設 整 備 支 出		
土地に係る支出	—	△ 77
建物に係る支出	△ 329	△ 405

工作物に係る支出	△	301	△	421
建設仮勘定に係る支出	△	35	△	238
施設整備支出合計	△	666	△	1,143
業務支出合計	△	1,004,400	△	1,018,593
業務収支		223,317		270,270
II 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		223,317		270,270
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	30,512	△	75,876
翌年度歳入繰入		192,804		194,393
資金本年度末残高		7,845,433		7,921,310
本年度末現金・預金残高		8,038,238		8,115,703

注　記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10% とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち、徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、50% を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、全ての職員(定年延長された職員を含む)が自己都合により退職した場合の期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基　本　額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調　整　額…「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60 ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金の額×特別支給率×割引率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.3%

(令和 6 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割　　引　　率：4.5%

(令和 6 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	3	千葉地方裁判所 令和元年(ワ) 第924号	労災請求時に、労働基準監督署(以下、監督署といふ。)職員から長時間の事情聴取を受けたこと、原告に必要な同行支援者の同席を拒否されたこと、労災認定に不必要的質問をされたこと等により精神的苦痛を被ったとして提起された損害賠償請求。
損害賠償請求事件	11	最高裁判所 令和7年(才) 267・(受)359号 (原審： 金沢地方裁判所 令和4年(行ワ) 第209号) (控訴審： 名古屋高等裁判所金 沢支部令和6年(ネ) 68号)	原告の労働者性を争った行政訴訟の過程において、国及び裁判官・書記官によって権利を侵害されたとして、慰謝料を求め提起された損害賠償請求。 下級審の結果は国勝訴。
損害賠償請求事件	3	最高裁判所 令和7年(ネ才) 第345・403号 (原審： 東京地方裁判所 令和4年(行ワ) 第25776号) (控訴審： 東京高等裁判所 令和6年(ネ) 5009号)	監督署職員が適切な説明を行わなかったことで原告の亡夫の労災保険を申請する権利が侵害されたことに対する慰謝料を求め提起された損害賠償請求。 下級審の結果は国勝訴。
損害賠償請求事件	7	最高裁判所 令和7年(行サ) 第3号、(行ノ) 第3号 (原審： 仙台地方裁判所 令和5年(行ワ) 第1263号) (控訴審： 仙台高等裁判所 令和6年(ネ) 262号)	監督署職員から受けた対応により精神的苦痛を被ったことに加え、労働者災害補償保険審査官の作成した決定書の不備を指摘して提起された損害賠償請求。 下級審の結果は国勝訴。
損害賠償請求事件	1	水戸地方裁判所 令和6年(ワ) 第442号	原告の亡子に係る労災請求において虚偽の死亡日時を認定して、不支給決定がされたことが不法行為であり、国家賠償法上違法であるとして、慰謝料を求め提起された損害賠償請求。
損害賠償請求事件	1	札幌地方裁判所 令和7年(行ウ) 第4号	精神障害に係る労災請求を不支給とした決定に不服があり、国家賠償法上違法であるとして、慰謝料を求め提起された損害賠償請求。
損害賠償請求事件等及びその他4件	2	東京地方裁判所 令和5年(行ウ) 第438号他	原告の労災請求に対する監督署の不支給決定及び労働者災害補償保険審査官の棄却決定の取消しを求めるとともに、監督署及び労働局の不誠実な対応によって精神的苦痛を被ったとして提起された損害賠償請求等。

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和7年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 565 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 79,996 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 責任準備金の計上方法

翌年度以降の年金給付に必要と見込まれる額について、下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰り入れている。

翌年度以降各年度の年金受給者×年金単価×スライド率×(1/現価率)

(3) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第103条第1項

内容：労災年金債務の履行に要する責任準備金の財源とするために設置している。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、労災保険料に係る未収額及び損害賠償金債権等に係る未収額を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払金」には、徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、庁舎敷地等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、庁舎敷地等の植栽を計上している。
- ・「建物」には、庁舎建物等を計上している。
- ・「工作物」には、庁舎等附属設備を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、建設中の庁舎建物・工作物の工事費を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が5万円以上の物品について、美術品を除く物品は取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア仮勘定及び電話加入権については取得価額、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当に係る未払額等を計上している。
- ・「支払備金」には、当該年度に支払うべき債務で、支払のため翌年度以降に繰り越されるべき保険給付等に関し算定した額を計上している。
- ・「未経過保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した保険料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「責任準備金」には、労災年金債務の履行に要する責任準備金を充足賦課方式により計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、当年度末における年金特別会計への繰入未済額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。

- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費及び職務上年金給付費等交付金を計上している。
- ・「分担金」には、国際社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金等の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく労災保険料の返還金及び徴収事務費に充てる目的のため、徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づく職務上年金相当分の支給の財源に充てる目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、労災保険における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の売却、除却の処分に伴い生じた損益等を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立行政法人納付金及び雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のための国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づく財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、帳簿の誤謬訂正等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立行政法人納付金及び雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のための国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づく財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等の受入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、国有財産等の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剩余金受入」には、本特別会計の前年度剩余金(本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの)を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費及び職務上年金給付費等交付金を計上している。
- ・「分担金」には、国際社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金及び恩給負担金等の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく労災保険料の返還金及び徴収事務費に充てる目的のため、徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づく職務上年金相当分の支給の財源に充てる目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、庁舎敷地の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、庁舎等附属設備の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の庁舎建物・工作物に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。

- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「—」で表示している。
- ③ 業務費用計算書の「徴収勘定への繰入」の一部には、徴収勘定を経由して事業主に返還される保険料返還金相当額が計上されている。
- ④ 資産・負債差額増減計算書の「Ⅲ財源」中の「徴収勘定からの受入」には、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等を計上している。

⑤ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の「土地」、「建物」、「工作物」、「物品」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の貸借対照表において、「土地」が0百万円増加、「建物」が0百万円増加、「工作物」が0百万円増加、「物品」が97百万円増加し、資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が97百万円増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	270,270
財政融資資金預託金	7,845,433
合 計	8,115,703

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
受入未済金	徴収勘定	21,595
損害賠償金債権	第三者行為災害に係る債務者等	29,181
そ の 他	個人等	2,062
合 計		52,840

(注) 労災保険料(受入未済金)の本年度末残高 21,595 百万円のうち、一部は徴収勘定において事業主から収納済である。

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末高	本年度増減額	本年度末高	前年度末高	本年度増減額	本年度末高	
未 収 金	71,344	△ 18,504	52,840	18,024	699	18,724	徴収停止等債権について、全額を貸倒見積額として計上している。
徴収停止等債権	13	1	15	13	1	15	履行期限到来等債権について、50%を回収不能見込額として計上している。
履行期限到来等債権	36,021	1,396	37,418	18,010	698	18,709	
上記以外の債権	35,309	△ 19,902	15,406	—	—	—	
合 計	71,344	△ 18,504	52,840	18,024	699	18,724	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年減償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	49,427	1,202	212	1,754	727	49,390
行政財産	48,213	975	109	1,744	710	48,044
土地	21,120	77	62	—	713	21,848
立木竹	307	—	2	—	△ 3	302
建物	23,091	235	31	1,051	—	22,244
工作物	3,659	423	14	693	—	3,375
建設仮勘定	35	238	—	—	—	273
普通財産	1,213	227	102	10	17	1,345
土地	1,187	57	89	—	17	1,172
立木竹	0	—	0	—	△ 0	0
建物	25	170	12	9	—	172
工作物	0	0	0	0	—	0
物品	1,426	420	0	421	—	1,424
物品(美術品を除く)	1,422	420	0	421	—	1,421
美術品	3	—	—	—	—	3
小計	50,853	1,622	212	2,175	727	50,815
(無形固定資産)						
ソフトウエア	7,041	7,396	—	2,960	—	11,477
ソフトウェア仮勘定	1,951	6,860	6,857	—	—	1,954
電話加入権	143	—	—	—	—	143
小計	9,136	14,256	6,857	2,960	—	13,575
合計	59,990	15,879	7,070	5,136	727	64,390

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法 人 名 等	前 年 度 未 残 高	評 価 差 額 の 戻 入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 額	本 年 度 少 額	評 価 差 額 (本 年 度 発 生 分)	強 制 評 価 減	本 年 度 未 残 高
○独 立 行 政 法 人								
福 祉 医 療 機 構								
(労災年金担保債権管理回収勘定)	346	△ 18	—	265	31	—	—	93
労 働 政 策 研 究 ・ 研 修 機 構								
(労 災 勘 定)	1,657	△ 53	—	—	△ 1	—	—	1,602
労 働 者 健 康 安 全 機 構								
(社会復帰促進等事業勘定)	283,073	△ 129,289	—	—	98,777	—	—	252,561
合 計	285,076	△ 129,361	—	265	98,807	—	—	254,257

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特 別 会 計 か ら の 出 資 累 計 額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純 資 産 額 に よる 算 出 額 (G=C×F)	貸 借 対 照 表 上 額 (国 有 財 産 台 帳 價 格)	使 用 財 務 諸 表
○独 立 行 政 法 人									
福 祉 医 療 機 構									
(労災年金担保債権管理回収勘定)	100	7	93	61	61	100.00%	93	93	法定財務諸表
労 働 政 策 研 究 ・ 研 修 機 構									
(労 災 勘 定)	1,645	43	1,602	1,603	1,603	100.00%	1,602	1,602	法定財務諸表
労 働 者 健 康 安 全 機 構									
(社会復帰促進等事業勘定)	436,628	184,067	252,561	153,784	153,784	100.00%	252,561	252,561	法定財務諸表
合 計	438,375	184,118	254,257	155,449	155,449	—	254,257	254,257	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本 年 度 未 残 高
児 童 手 当 未 払 金 等	職員等	8
そ の 他	徴収勘定等	6
合 計		15

② 責任準備金の明細

(単位：百万円)

債 务 の 種 類	相 手 先	本 年 度 未 残 高
労 災 年 金 債 務	受給者(傷病：じん肺)	37,248
労 災 年 金 債 務	受給者(傷病：せき損)	90,233
労 災 年 金 債 務	受給者(傷病：その他)	99,832
労 災 年 金 債 務	受給者(障害：1級～3級)	869,648
労 災 年 金 債 務	受給者(障害：4級～7級)	1,813,112
労 災 年 金 債 務	受給者(遺族)	4,708,718
労 災 年 金 債 務	受給者(特別遺族)	49,919
労 災 年 金 債 務	受給者(遺族：傷病・障害からの移行分)	152,656
合 計		7,821,371

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	22,642	2,254	1,274	21,661
整理資源に係る引当金	2,314	746	34	1,603
国家公務員災害補償年金に係る引当金	77	10	4	72
合計	25,034	3,011	1,313	23,336

④ 他会計繰入未済金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
年金特別会計への繰入未済額	年金特別会計	838
合計		838

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連絡対象の有無
労働災害防止対策費補助金	建設業労働災害防止協会等	3,127	事業主による自主的な労働災害防止活動の促進及び指導援助業務のため	無
産業医学助成費補助金	公益財団法人産業医学振興財団	5,208	産業医の養成及び産業医学振興のため	無
産業保健活動総合支援事業費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	4,868	産業保健を支援する事業のため	有
外国人技能実習機構交付金	外国人技能実習機構	1,241	外国人技能実習機構において、監理団体・実習実施者の適正化、人権侵害等の防止・対策、送出し機関の適正化、技能等の修得・移転の確保、対象職種の拡大等に関する業務等を行うため	無
受動喫煙防止対策助成金	極東商事株式会社等	38	職場における受動喫煙防止対策の推進を図るため	無
身体障害者等福祉対策事業費補助金	公益財団法人労災保険情報センター	3,018	診療費相当額の貸付業務等のため	無
未払賃金立替払事業費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	12,062	企業の倒産等のために賃金が支払われない労働者に対して行う未払賃金立替払事業のため	有
労災疾病臨床研究事業費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	727	労働者の疾病予防、早期の社会復帰の促進、労災認定の迅速・適正化等に寄与するため	有
	長谷川誠紀(研究者)等	193	労働者の疾病予防、早期の社会復帰の促進、労災認定の迅速・適正化等に寄与するため	無
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	1,871	独立行政法人労働者健康安全機構の施設整備等に必要なため	有
労働時間等設定改善推進助成金	波照間製糖株式会社等	6,787	労働時間等の設定改善(計画年休制度の導入又は連続休暇の取得等)を団体的取組として行う中小企業団体に対する助成のため	無
中小企業退職金共済事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	1,189	独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済事業の掛金助成に要する経費の補助金等のため	無
合計		40,335		

(2) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労働災害防止対策事業委託費	株式会社綜合キャリアオプション	103	労働安全衛生法に基づく免許証発行等を一元的に管理すること等のため	無
	富士通株式会社	265	技能講習修了者のデータを一元的に管理すること等のため	無
	独立行政法人労働者健康安全機構中部労災病院等	233	石綿業務等有害な業務に従事し、離職した労働者の健康管理の徹底を期するため	有
	社会医療法人神鋼記念会等	807	石綿業務等有害な業務に従事し、離職した労働者の健康管理の徹底を期するため	無
	株式会社タスクール P l u s	232	就業環境の整備・改善等のため	無
	株式会社東京リーガルマインド	231	「労働条件相談ほっとライン」の設置・運営等のため	無
	株式会社法研	161	働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」相談事業実施のため	無
	公益社団法人全国労働基準関係団体連合会	101	建設業の一人親方等に対する安全衛生教育支援事業実施のため	無
	株式会社博報堂	196	職場における安全衛生意識の啓発のための周知・広報を行うため	無
	株式会社讀賣連合広告社	154	時間外労働上限規制適用猶予業種等への周知・広報を行うこと等のため	無
職務上年金給付費等交付金	全国健康保険協会	4,566	船員保険の統合に伴う施行日前に支給事由の生じた職務上年金給付費等に係る交付金のため	無
社会復帰促進等事業委託費	独立行政法人労働者健康安全機構青森労災病院等	1,311	外科後処置、アフターケア実施のため	有
	国立大学法人新潟大学医歯学総合病院等	1,362	外科後処置、アフターケア実施のため	無
	一般社団法人福岡県社会保険医療協会	494	CO中毒患者に係る特別対策事業実施のため	無
	一般財団法人労災サポートセンター	2,433	労災年金受給者のための介護施設の運営、介護等に関する指導等のため	無
労働時間等設定改善援助事業委託費	株式会社讀賣連合広告社	110	時季を捉えた年次有給休暇取得促進に係る広報のため	無
	株式会社タスクール P l u s 等	1,013	中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進を支援するため	無
	株式会社タスクール P l u s 等	582	医療従事者の勤務環境改善のため	無
保険給付業務委託費	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	107	労災レセプトのオンライン化等による請求を普及させるため	無
	弁護士法人ブレインハート法律事務所	884	第三者行為災害求償債権等に係る納入督励及び債権回収業務等の外部委託のため	無
	株式会社エヌ・ティ・ティデータ	762	労災診療費の電子レセプト審査に係る事前点検業務の外部委託のため	無
	ソフトバンク株式会社	927	労働条件・労働安全衛生に係る電話相談業務の外部委託のため	無
その他の		2,369	その他	無
合 計		19,414		

(3) 分担金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会 国際労働監督協会	28	国際社会保障協会及び国際労働監督協会の規約に基づく分担金	無
合 計		28		

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
独立行政法人労働政策研究・研修機構	144	「独立行政法人通則法」第46条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
独立行政法人労働者健康安全機構	12,179	同上
合 計	12,324	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
独立行政法人納付金	独立行政法人労働者健康安全機構納付金	独立行政法人労働者健康安全機構	18,254
雑 収 入	雑 収 入	第三者行為災害に係る債務者等	36,057
合 計			54,311

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
誤謬訂正		97	土地、建物、工作物、物品	帳簿訂正等に伴うもの	
報告漏れ		0	土地、建物、工作物	報告漏れ訂正のため	
所管換	厚生労働省一般会計	△ 0	工作物	所管換による減	
実測と帳簿の差額		0	土地	実測と帳簿に差額が生じたため	
その他の		436	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
合計		534			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産(公共用財産を除く)	—	727	727	
行政財産	—	710	710	
土地	—	713	713	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—△ 3	△ 3	3	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	—	17	17	
土地	—	17	17	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—△ 0	△ 0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 129,361	98,807	△ 30,553	
(市場価格のないもの)	△ 129,361	98,807	△ 30,553	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 129,361	99,535	△ 29,826	

4 区別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
独立行政法人納付金	独立行政法人労働者健康安全機構納付金	独立行政法人労働者健康安全機構	18,254
雑 収 入	雑 収 入	第三者行為災害に係る債務者等	26,621
合 計			44,875

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	7,845,433	75,876	—	7,921,310
合計	7,845,433	75,876	—	7,921,310

労 災 勘 定

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和6年 3月31日)	本会計年度 (令和7年 3月31日)		前会計年度 (令和6年 3月31日)	本会計年度 (令和7年 3月31日)
<資 産 の 部>					
現 金 ・ 預 金	8,116,285	8,173,390	<負 債 の 部>	未 払 金	40,543
有 價 証 券	48,100	36,900	支 払 備 金	163,860	163,054
た な 卸 資 産	1,119	1,225	未 払 費 用	1,264	983
未 収 収 金	122,674	104,763	未 経 過 保 険 料	28,470	30,313
未 収 収 益	21,846	21,245	賞 与 引 当 金	8,978	7,009
前 払 金	14,385	17,739	責 任 準 備 金	7,716,742	7,821,371
前 払 費 用	30	38	退 職 給 付 引 当 金	140,790	137,323
貸 付 金	61	—	他 会 計 繰 入 未 濟 金	891	838
破 産 更 生 債 権 等	15,019	19,457	資 産 除 去 債 務	1,361	1,819
そ の 他 の 債 権 等	105	129	そ の 他 の 債 務 等	8,809	6,023
貸 倒 引 当 金 △	31,365 △	35,827			
有 形 固 定 資 産	334,937	329,214			
国 有 財 産 等 (公 共 用 財 産 を 除 く)	286,306	282,896			
土 地	96,613	97,287			
立 木 竹	401	524			
建 物	133,807	127,365			
工 作 物	51,650	52,015			
建 設 仮 勘 定	3,833	5,703	負 債 合 計	8,111,712	8,211,422
物 品 等	48,631	46,318			
無 形 固 定 資 産	9,252	13,698	<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>		
そ の 他 の 投 資 等	276	259	資 産 ・ 負 債 差 額	541,017	470,812
資 産 合 計	8,652,729	8,682,235	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	8,652,729	8,682,235

労 災 勘 定

連結業務費用計算書

(単位:百万円)

	前会計年度	本会計年度
	〔令和5年4月1日 至 令和6年3月31日〕	〔令和6年4月1日 至 令和7年3月31日〕
人 件 費	149,794	146,989
賞与引当金繰入額	8,978	7,009
退職給付引当金繰入額	13,044	10,887
労災保険給付費	719,407	717,628
労災援護給付費	87,408	85,979
補助金等	20,884	20,805
委託費等	17,055	17,924
分担金	25	28
一般会計への繰入	240	252
徴収勘定への繰入	41,463	47,251
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	5,650	5,360
手 費 等	31,134	28,582
そ の 他 の 経 費	205,435	211,877
減価償却費	25,780	26,291
責任準備金繰入額	△ 37,344	104,628
貸倒引当金繰入額	14,413	19,369
支 払 利 息	39	23
資 産 処 分 損 益	992	718
減損損失	69	—
本 年 度 業 务 費 用 合 計	1,304,473	1,451,608

労 災 勘 定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度	本 会 計 年 度
	〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕	〔自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	487,829	541,017
II 本年度業務費用合計	△ 1,304,473	△ 1,451,608
III 財 源	1,357,037	1,380,142
1 自 己 収 入	123,929	126,859
運 用 益	96,894	93,759
そ の 他 の 財 源	27,034	33,100
2 他会計からの受入	6	6
一般会計からの受入	6	6
3 他勘定からの受入	914,752	935,170
徴収勘定からの受入	914,752	935,170
4 独立行政法人等収入	318,348	318,104
IV 無 償 所 管 換 等	136	534
V 資 産 評 価 差 額	487	727
VI 本年度末資産・負債差額	541,017	470,812

労 災 勘 定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔 <small>令和5年4月1日 至 令和6年3月31日</small> 〕	本会計年度 〔 <small>令和6年4月1日 至 令和7年3月31日</small> 〕
I 業務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
運 用 収 入	97,978	94,382
そ の 他 の 収 入	19,195	23,398
他会計からの受入		
一般会計からの受入	6	6
他勘定からの受入		
徴収勘定からの受入	914,876	956,688
独立行政法人等収入	333,507	320,663
有価証券の売却・償還による収入	73,400	67,500
固定資産の売却による収入	226	195
前年度剰余金等受入	275,138	270,851
財 源 合 計	1,714,330	1,733,685
2 業務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 170,639	△ 170,314
労災保険給付費	△ 719,010	△ 718,154
労災援護給付費	△ 87,608	△ 86,260
補 助 金 等	△ 20,884	△ 20,805
委 託 費 等	△ 17,055	△ 17,924
分 担 金	△ 25	△ 28
一般会計への繰入	△ 243	△ 250
徴収勘定への繰入	△ 45,057	△ 50,606
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 5,711	△ 5,413
庁 費 等 の 支 出	△ 32,634	△ 36,303
有価証券の取得による支出	△ 61,800	△ 68,100
そ の 他 の 支 出	△ 227,107	△ 214,501
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,387,778	△ 1,388,665

(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	—	△	77	
建物に係る支出	△ 329	△	405	
工作物に係る支出	△ 301	△	421	
建設仮勘定に係る支出	△ 35	△	238	
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 20,617	△	13,418	
施設整備支出合計	△ 21,283	△	14,561	
業務支出合計	△ 1,409,061	△	1,403,226	
業務収支	305,268		330,459	
II 財務収支				
リース債務の返済による支出	△ 3,866	△	2,479	
利息の支払額	△ 39	△	23	
財務収支	△ 3,905	△	2,502	
本年度収支	301,363		327,956	
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 30,512	△	75,876	
翌年度歳入繰入等	270,851		252,080	
資金本年度末残高	7,845,433		7,921,310	
本年度末現金・預金残高	8,116,285		8,173,390	

注　記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名　　称	出　資　額 (百万円)	出　資　割　合	子　会　社　数
独立行政法人福祉医療機構労災年金担保債権管理回収勘定	61	100.0%	0
独立行政法人労働政策研究・研修機構労災勘定	1,603	100.0%	0
独立行政法人労働者健康安全機構社会復帰促進等事業勘定	153,784	100.0%	0

(注)　名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和7年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の現金の受払い等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返寄附金及び資産見返補助金等は、財源等へ振り替えている。

(2) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

(3) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては国有財産については定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物については定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金

本勘定においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア　資産の部

・「現金・預金」には、本勘定における日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する預金等を計上している。

・「有価証券」には、連結対象法人が保有する金銭信託及び譲渡性預金等を計上している。

- ・「たな卸資産」には、連結対象法人が保有する医薬品等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の労災保険料に係る未収額等に加え、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の運用利子に加え、連結対象法人の未収収益を計上している。
- ・「前払金」には、本勘定における徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定における翌年度以降分の自賠責保険料及び連結対象法人の前払費用を計上している。
- ・「貸付金」には、前会計年度において、連結対象法人における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等及び未払賃金代位弁済求償権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定及び連結対象法人における未収金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定における国有財産及び連結対象法人における有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する庁舎敷地等に係る用地のほか、連結対象法人が保有する用地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する庁舎敷地等の植栽のほか、連結対象法人が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する庁舎建物等のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する庁舎等附属設備のほか、連結対象法人が保有する建物附属設備等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本勘定及び連結対象法人における建設中の庁舎建物・工作物等の工事費を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が資産計上した物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定及び連結対象法人におけるソフトウェア及び電話加入権等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人のその他の投資等の資産を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定及び連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、本勘定における当該年度に支払うべき債務で、支払のため翌年度以降に繰り越されるべき保険給付等に関し算定した額を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人における未払費用を計上している。
- ・「未経過保険料」には、本勘定における未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した保険料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「責任準備金」には、本勘定における責任準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定及び連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、本勘定の当年度末における年金特別会計への繰入未済額を計上している。

- ・「資産除去債務」には、連結対象法人における資産除去債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、本勘定における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「労災援護給付費」には、本勘定における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの等を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定において、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定における委託費及び職務上年金給付費等交付金に加え、連結対象法人が支出する委託費等を計上している。
- ・「分担金」には、本勘定における国際社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金等の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく労災保険料の返還金及び徴収事務費に充てる目的のため、徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づく職務上年金相当分の支給の財源に充てる目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、本勘定における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産等の売却、除却の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「減損損失」には、前会計年度において、連結対象法人に生じた減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。

- ・「運用益」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定における返納金及び雑入等による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のため、国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づく財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定における国有財産の帳簿の誤謬訂正等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定における国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度未資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、本勘定における返納金及び雑入等による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のため、国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づく財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、本勘定及び連結対象法人における固定資産の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定における前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの)及び連結対象法人における前期未現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「労災保険給付費」には、本勘定における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、本勘定における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定において、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定における委託費及び職務上年金給付費等交付金のほか、連結対象法人における委託費等を計上している。
- ・「分担金」には、本勘定における国際社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。

- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金及び恩給負担金等の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく労災保険料の返還金及び徴収事務費に充てる目的のため、徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づく職務上年金相当分の支給の財源に充てる目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定において、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外の支出額を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、本勘定における庁舎敷地の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、本勘定における庁舎建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、本勘定における庁舎等附属設備の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、本勘定における建設中の庁舎建物・工作物に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産取得による支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利子支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に、「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の「土地」、「建物」、「工作物」、「物品等」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の連結貸借対照表において、「土地」が0百万円増加、「建物」が0百万円増加、「工作物」が0百万円増加、「物品等」が97百万円増加し、連結資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が97百万円増加している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	労働保険特別会計労災勘定	独立行政法人福祉医療機構労災年金担保債権管理回収勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構労災勘定	独立行政法人労働者健康安全機構社会復帰促進等事業勘定	連 結 人 対 象 計	相 殺 消 去
<資産の部>						
現金・預金	8,115,703	100	24	57,561	57,686	—
有価証券	—	—	—	36,900	36,900	—
たな卸資産	—	—	—	1,225	1,225	—
未収金	52,840	—	0	51,922	51,922	—
未収益	21,189	—	—	56	56	—
前払金	17,739	—	—	—	—	—
前払費用	3	0	—	35	35	—
破産更生債権等※	—	—	—	19,457	19,457	—
その他の債権等	—	—	—	129	129	—
貸倒引当金※	△ 18,724	—	—	△ 17,102	△ 17,102	—
有形固定資産	50,815	0	1,606	276,792	278,399	—
国有財産等(公共用財産を除く)	49,390	0	1,606	231,899	233,505	—
土地	23,021	—	1,193	73,072	74,265	—
立木竹	302	—	—	222	222	—
建物	22,417	0	408	104,539	104,948	—
工作物	3,376	—	3	48,635	48,639	—
建設仮勘定	273	—	—	5,430	5,430	—
物品等	1,424	0	0	44,892	44,893	—
無形固定資産	13,575	0	0	122	122	—
出資金	254,257	—	—	—	—	△ 254,257
その他の投資等	—	—	—	259	259	—
資産合計	8,507,399	100	1,630	427,360	429,092	△ 254,257
<負債の部>						
未払金	15	0	18	42,653	42,671	—
支払備金	163,054	—	—	—	—	—
未払費用	—	—	0	982	983	—
未経過保険料	30,313	—	—	—	—	—
賞与引当金	1,591	0	14	5,403	5,418	—
責任準備金	7,821,371	—	—	—	—	—
退職給付引当金	23,336	2	—	113,984	113,987	—
他会計繰入未済金	838	—	—	—	—	—
資産除去債務	—	—	4	1,814	1,819	—
その他の債務等	—	4	0	6,018	6,023	—
負債合計	8,040,520	7	38	170,856	170,902	—
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	466,879	93	1,592	256,503	258,190	△ 254,257

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等及び未払資金代位弁済求償権を計上している。なお、労働保険では、労働保険特別会計財務書類労災勘定の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	連 結 合 計
<資 産 の 部>	
現 金 ・ 預 金	8,173,390
有 債 証 券	36,900
た な 卸 資 産	1,225
未 収 収 金	104,763
未 収 収 益	21,245
前 払 金	17,739
前 払 費 用	38
破 産 更 生 債 権 等 ※	19,457
そ の 他 の 債 権 等	129
貸 倒 引 当 金 ※	△ 35,827
有 形 固 定 資 産	329,214
国有財産等(公共用財産を除く)	282,896
土 地	97,287
立 木 竹	524
建 物	127,365
工 作 物	52,015
建 設 仮 勘 定	5,703
物 品 等	46,318
無 形 固 定 資 産	13,698
出 資 金	—
そ の 他 の 投 資 等	259
資 産 合 計	8,682,235
<負 債 の 部>	
未 払 金	42,687
支 払 備 金	163,054
未 払 費 用	983
未 経 過 保 険 料	30,313
賞 与 引 当 金	7,009
責 任 準 備 金	7,821,371
退 職 紿 付 引 当 金	137,323
他 会 計 繰 入 未 濟 金	838
資 産 除 去 債 務	1,819
そ の 他 の 債 務 等	6,023
負 債 合 計	8,211,422
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>	
資 産 ・ 負 債 差 額	470,812

險特別会計労災勘定の貸倒引当金の対象債権につ

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	労働保険特別会計労災勘定	独立行政法人福祉医療機構労災年金担保債権管理回収勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構労災勘定	独立行政法人労働者健康安全機構社会復帰促進等事業勘定	連法 人 対 象 計	相 殺 消 去
人 件 費	22,993	1	51	123,942	123,995	—
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,591	0	14	5,403	5,418	—
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,313	△	0	—	9,574	9,573
労 災 保 険 給 付 費	717,628	—	—	—	—	—
労 災 援 護 給 付 費	85,979	—	—	—	—	—
補 助 金 等	40,335	—	—	—	—	△ 19,529
委 託 費 等	19,414	2	52	—	55	△ 1,545
分 担 金	28	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	12,324	—	—	—	—	△ 12,324
一 般 会 計 へ の 繰 入	252	—	—	—	—	—
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	47,251	—	—	—	—	—
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	5,360	—	—	—	—	—
庁 費 等	28,582	—	—	—	—	—
そ の 他 の 経 費	21,281	1	30	190,641	190,673	△ 78
減 価 償 却 費	5,136	0	55	21,099	21,154	—
責 任 準 備 金 繰 入 額	104,628	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9,227	△	0	—	10,141	10,141
支 払 利 息	—	—	—	23	23	—
資 産 処 分 損 益	46	—	0	671	671	—
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,123,377	5	205	361,497	361,708	△ 33,477

そ の 他 の 経 費 の 内 訳	労働保険特別会計労災勘定	独立行政法人福祉医療機構労災年金担保債権管理回収勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構労災勘定	独立行政法人労働者健康安全機構社会復帰促進等事業勘定	連法 人 対 象 計	相 殺 消 去
特別会計財務書類でのその他の経費	21,281	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	0	9	※188,273	188,284	△ 73
連結対象法人での一般管理費	—	0	21	2,205	2,226	△ 5
連結対象法人でのその他経費	—	—	—	162	162	—
計	21,281	1	30	190,641	190,673	△ 78

※ 医療研究事業材料費(95,324百万円)、医療研究事業経費(92,922百万円)等を計上している。

(単位：百万円)

	連 結 合 計
人 件 費	146,989
賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,009
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	10,887
労 災 保 険 給 付 費	717,628
労 災 援 護 給 付 費	85,979
補 助 金 等	20,805
委 託 費 等	17,924
分 担 金	28
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	252
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	47,251
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	5,360
庁 費 等	28,582
そ の 他 の 経 費	211,877
減 値 償 却 費	26,291
責 任 準 備 金 繰 入 額	104,628
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19,369
支 払 利 息	23
資 産 処 分 損 益	718
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,451,608

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 の 内 訳	連 結 合 計
特 別 会 計 財 務 書 類 で の そ の 他 の 経 費	21,281
連 結 対 象 法 人 で の 業 務 費 用	188,210
連 結 対 象 法 人 で の 一 般 管 理 費	2,221
連 結 対 象 法 人 で の そ の 他 経 費	162
計	211,877

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	労働保険特別会計労災勘定	独立行政法人福祉医療機構労災年金担保債権管理回収勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構労災勘定	独立行政法人労働者健康安全機構社会復帰促進等事業勘定	連結人合計	対象計	相殺消去
I 前年度末資産・負債差額	536,300	346	1,653	287,792	289,793	△ 285,076	
II 本年度業務費用合計	△ 1,123,377	△ 5	△ 205	△ 361,497	△ 361,708		33,477
III 財 源	1,083,248	18	144	348,462	348,625	△ 51,731	
1 自 己 収 入	148,070	—	—	—	—	△ 21,210	
運 用 益	93,759	—	—	—	—	—	
そ の 他 の 財 源	54,311	—	—	—	—	△ 21,210	
2 他会計からの受入	6	—	—	—	—	—	
一般会計からの受入	6	—	—	—	—	—	
3 他 勘 定 か ら の 受 入	935,170	—	—	—	—	—	
徴収勘定からの受入	935,170	—	—	—	—	—	
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	18	144	348,462	348,625	△ 30,520	
IV 無 債 所 管 換 等	534	—	—	—	—	—	
V 資 産 評 価 差 額	△ 29,826	—	—	—	—	—	30,553
VI その他の資産・負債差額の増減	—	△ 265	—	△ 18,254	△ 18,519		18,519
VII 本年度末資産・負債差額	466,879	93	1,592	256,503	258,190	△ 254,257	

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	541,017
II 本年度業務費用合計	△ 1,451,608
III 財 源	1,380,142
1 自 己 収 入	126,859
運 用 益	93,759
そ の 他 の 財 源	33,100
2 他 会 計 か ら の 受 入	6
一 般 会 計 か ら の 受 入	6
3 他 勘 定 か ら の 受 入	935,170
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	935,170
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	318,104
IV 無 債 所 管 換 等	534
V 資 産 評 価 差 額	727
VI そ の 他 資 産 ・ 負 債 差 額 の 増 減	—
VII 本 年 度 末 資 産 ・ 負 債 差 額	470,812

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	労働保険特別会計労災勘定	独立行政法人福祉医療機構労災年金担保債権管理回収勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構労災勘定	独立行政法人労働者健康安全機構社会復帰促進等事業勘定	連結人対象計	相殺消去
I 業務 収 支						
1 財 源						
自 己 収 入						
運 用 収 入	94,382	—	—	—	—	—
そ の 他 の 収 入	44,875	—	—	—	—	△ 21,476
他 会 計 か ら の 受 入						
一 般 会 計 か ら の 受 入	6	—	—	—	—	—
他 勘 定 か ら の 受 入						
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	956,688	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	62	144	353,855	354,062	△ 33,399
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	—	200	—	67,300	67,500	—
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	106	—	—	89	89	—
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	192,804	311	19	77,715	78,046	—
財 源 合 計	1,288,863	573	163	498,960	499,697	△ 54,876
2 業務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人 件 費	△ 27,077	△ 2	△ 52	△ 143,182	△ 143,237	—
労 災 保 険 給 付 費	△ 718,154	—	—	—	—	—
労 災 援 護 給 付 費	△ 86,260	—	—	—	—	—
補 助 金 等	△ 40,335	—	—	—	—	19,529
委 託 費 等	△ 19,414	△ 2	△ 52	—	△ 55	1,545
分 担 金	△ 28	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△ 12,324	—	—	—	—	12,324
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 250	—	—	—	—	—
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	△ 50,606	—	—	—	—	—
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	△ 5,413	—	—	—	—	—
庁 費 等 の 支 出	△ 36,303	—	—	—	—	—
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	—	△ 200	—	△ 67,900	△ 68,100	—
国 庫 納 付 に よ る 支 出	—	—	—	△ 18,259	△ 18,259	18,259
そ の 他 の 支 出	△ 21,281	△ 1	△ 34	△ 196,135	△ 196,171	2,951
業 務 支 出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,017,450	△ 207	△ 139	△ 425,477	△ 425,824	54,610
(2) 施 設 整 備 支 出						
土 地 に 係 る 支 出	△ 77	—	—	—	—	—
建 物 に 係 る 支 出	△ 405	—	—	—	—	—
工 作 物 に 係 る 支 出	△ 421	—	—	—	—	—
建 設 仮 勘 定 に 係 る 支 出	△ 238	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	—	△ 0	△ 0	△ 13,418	△ 13,418	—
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 1,143	△ 0	△ 0	△ 13,418	△ 13,418	—
業 務 支 出 合 計	△ 1,018,593	△ 207	△ 139	△ 438,895	△ 439,242	54,610
業 務 収 支	270,270	366	24	60,064	60,455	△ 265
II 財 務 収 支						
リース債務の返済による支出	—	△ 0	—	△ 2,478	△ 2,479	—
利 息 の 支 払 額	—	—	—	△ 23	△ 23	—
不要財産国庫返納による支出	—	△ 265	—	—	△ 265	265
財 務 収 支	—	△ 266	—	△ 2,502	△ 2,768	265

(単位：百万円)

		連 結 合 計
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
運 用 収 入	94,382	
そ の 他 の 収 入	23,398	
他 会 計 か ら の 受 入		
一 般 会 計 か ら の 受 入	6	
他 勘 定 か ら の 受 入		
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	956,688	
独 立 行 政 法 人 等 収 入	320,663	
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 返 に よ る 収 入	67,500	
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	195	
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	270,851	
財 源 合 計	1,733,685	
2 業 務 支 出		
(1) 業 務 支 出(施 設 整 備 支 出 を 除 く)		
人 件 費 △	170,314	
労 災 保 険 給 付 費 △	718,154	
労 災 援 護 給 付 費 △	86,260	
補 助 金 等 △	20,805	
委 託 費 等 △	17,924	
分 担 金 △	28	
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	—	
一 般 会 計 へ の 繙 入 △	250	
徴 収 勘 定 へ の 繙 入 △	50,606	
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繙 入	△ 5,413	
庁 費 等 の 支 出 △	36,303	
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出 △	68,100	
国 庫 納 付 に よ る 支 出	—	
そ の 他 の 支 出 △	214,501	
業 務 支 出(施 設 整 備 支 出 を 除 く)合 計	△ 1,388,665	
(2) 施 設 整 備 支 出		
土 地 に 係 る 支 出 △	77	
建 物 に 係 る 支 出 △	405	
工 作 物 に 係 る 支 出 △	421	
建 設 仮 勘 定 に 係 る 支 出 △	238	
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出 △	13,418	
施 設 整 備 支 出 合 計 △	14,561	
業 務 支 出 合 計 △	1,403,226	
業 務 収 支	330,459	
II 財 務 収 支		
リース 債 務 の 返 済 に よ る 支 出 △	2,479	
利 息 の 支 払 額 △	23	
不 要 財 産 国 庫 返 納 に よ る 支 出	—	
財 務 収 支 △	2,502	

	労働保険特別会計労災勘定	独立行政法人福祉医療機構 労災年金担保 債権管理回収 勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構 労災勘定	独立行政法人労働者健康安全機構社会復帰促進等事業 勘定	連法 人 結 対 象 計	相殺消去
本年度 収 支	270,270	100	24	57,561	57,686	—
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 75,876	—	—	—	—	—
翌年度歳入繰入等	194,393	100	24	57,561	57,686	—
資金本年度末残高	7,921,310	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	8,115,703	100	24	57,561	57,686	—

(単位：百万円)

	連 結 合 計
本 年 度 収 支	327,956
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 75,876
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	252,080
資 金 本 年 度 未 残 高	7,921,310
本 年 度 未 現 金 ・ 預 金 残 高	8,173,390

雇 用 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

前会計年度 (令和6年 3月31日)		本会計年度 (令和7年 3月31日)		前会計年度 (令和6年 3月31日)		本会計年度 (令和7年 3月31日)	
<資 産 の 部>				<負 債 の 部>			
現 金 ・ 預 金	2,598,391	3,130,546	未 払 金	37	46		
未 収 金	141,235	177,831	支 払 備 金	105,282	111,206		
未 収 収 益	1	465	前 受 金	757	2,562		
前 払 金	5,008	5,357	賞 与 引 当 金	2,975	3,149		
前 払 費 用	4	4	退 職 給 付 引 当 金	37,770	36,344		
貸 倒 引 当 金 △	35,942 △	44,764	他 会 計 繰 戻 未 濟 金	211,556	—		
有 形 固 定 資 産	81,090	81,895					
国 有 財 産 (公 共 用 財 産 を 除 く)	77,608	78,403					
土 地	41,897	43,579					
立 木 竹	343	340					
建 物	29,357	28,521					
工 作 物	5,863	5,727					
建 設 仮 勘 定	147	234	負 債 合 計	358,379	153,308		
物 品	3,482	3,492					
無 形 固 定 資 産	55,085	56,582	<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>				
出 資 金	104,705	103,415	資 産 ・ 負 債 差 額	2,591,201	3,358,026		
資 産 合 計	2,949,580	3,511,334	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	2,949,580	3,511,334		

雇 用 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位:百万円)

	前 会 計 年 度	本 会 計 年 度
	[自 令 和 5 年 4 月 1 日 至 令 和 6 年 3 月 31 日]	[自 令 和 6 年 4 月 1 日 至 令 和 7 年 3 月 31 日]
人 件 費	47,671	47,711
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,975	3,149
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,718	3,462
失 業 等 給 付 費	1,194,845	1,222,464
育 児 休 業 給 付 費	749,373	794,363
雇 用 安 定 等 給 付 費	211,431	169,163
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	5,192	3,856
認 定 職 業 訓 練 実 施 獎 励 金	10,577	11,170
補 助 金 等	48,342	47,464
委 託 費 等	59,542	61,352
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	71,641	74,188
一 般 会 計 へ の 繰 入	211,628	5,020
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	24,041	23,448
庁 費 等	103,170	104,977
そ の 他 の 経 費	81,496	80,846
減 億 償 却 費	17,503	17,386
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	16,306	13,644
資 产 処 分 損 益	158	231
本 年 度 業 務 費 用 合 計	2,857,617	2,683,904

雇 用 勘 定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度	本 会 計 年 度
	〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕	〔自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	1,956,175	2,591,201
II 本年度業務費用合計	△ 2,857,617	△ 2,683,904
III 財 源	3,502,333	3,448,987
1 自 己 収 入	113,108	66,787
運 用 益	4	562
そ の 他 の 財 源	113,104	66,224
2 他会計からの受入	229,578	122,622
一般会計からの受入	229,578	122,622
3 他勘定からの受入	3,159,646	3,259,577
徴収勘定からの受入	3,159,646	3,259,577
IV 無 償 所 管 換 等	53	336
V 資 産 評 価 差 額	△ 9,743	1,405
VI 本年度末資産・負債差額	2,591,201	3,358,026

雇 用 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔 <small>令和5年4月1日 至 令和6年3月31日</small> 〕	本 会 計 年 度 〔 <small>令和6年4月1日 至 令和7年3月31日</small> 〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
運 用 収 入	4	131
そ の 他 の 収 入	94,088	48,957
他会計からの受入		
一般会計からの受入	32,062	124,424
他勘定からの受入		
徴収勘定からの受入	3,080,707	3,236,079
固定資産の売却による収入	39	133
前年度剰余金受入	281,649	215,296
財 源 合 計	3,488,551	3,625,022
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 53,470	△ 55,269
失 業 等 給 付 費	△ 1,193,138	△ 1,216,539
育 児 休 業 給 付 費	△ 749,373	△ 794,363
雇用安定等給付費	△ 211,431	△ 169,163
職業訓練受講給付金	△ 5,192	△ 3,856
認定職業訓練実施奨励金	△ 10,577	△ 11,170
補 助 金 等	△ 48,342	△ 47,464
委 託 費 等	△ 59,542	△ 61,352
独立行政法人運営費交付金	△ 71,641	△ 74,188
一般会計への繰入	△ 83	△ 216,580
徴収勘定への繰入	△ 24,483	△ 23,795
庁 費 等 の 支 出	△ 130,206	△ 121,472
そ の 他 の 支 出	△ 81,496	△ 80,846
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 16,943	△ 66,505
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,655,922	△ 2,942,570

(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	258	△	12
立木竹に係る支出		—	△	1
建物に係る支出	△	121	△	141
工作物に係る支出	△	614	△	752
建設仮勘定に係る支出	△	139	△	597
施設整備支出合計	△	1,132	△	1,505
業務支出合計	△	2,657,055	△	2,944,076
業務収支		831,495		680,946
II 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		831,495		680,946
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	616,199	△	673,301
翌年度子ども・子育て支援特別会計の育児休業等給付勘定への繰入		—	△	2,304
翌年度歳入繰入		215,296		5,340
資金本年度末残高		2,383,094		3,122,901
その他歳計外現金・預金本年度末残高		—		2,304
本年度末現金・預金残高		2,598,391		3,130,546

注　記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10% とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち、徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、50% を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、全ての職員(定年延長された職員を含む)が自己都合により退職した場合の期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基　本　額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調　整　額…「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60 ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改定率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金の額×特別支給率×割引率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.3%

(令和 6 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割　　引　　率：4.5%

(令和 6 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 重要な後発事象

(1) 労働保険特別会計の勘定の部分移管

本勘定は「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」(令和6年法律第47号。以下「改正法」という。)第17条の規定により改正前の「特別会計に関する法律」(以下「旧特別会計法」という。)に基づく本勘定(以下「旧雇用勘定」という。)で経理していたもののうち、育児休業給付に係る部分が子ども・子育て支援特別会計の育児休業等給付勘定に本年度限りで移管された。その際、旧雇用勘定に所属していた育児休業給付に係る権利義務は、改正法附則第16条第4項の規定により子ども・子育て支援特別会計の育児休業等給付勘定に帰属させることとした。

また、旧雇用勘定の令和7年度の歳入に繰り入れるべき金額(育児休業給付に係る歳入額に限る。)は、改正法附則第16条第1項の規定により子ども・子育て支援特別会計の育児休業等給付勘定の歳入に繰り入れた。

なお、旧雇用勘定に所属していた育児休業給付資金は、改正法附則第16条第3項の規定により子ども・子育て支援特別会計の育児休業等給付勘定の育児休業給付資金として組み入れられたものとみなされた。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	2	東京高等裁判所 令和6年(ネ) 第4777号(原審:東京地方裁判所令和3年(ワ)第32750号)	労働局職員が不法行為を行ったとして慰謝料及び雇用保険給付相当額の賠償を求めて提訴された損害賠償請求。国(厚生労働省(一般会計及び労働保険特別会計雇用勘定が該当))のほか、原告の勤務先企業、長野県もあわせて損害賠償請求を受けている。令和6年9月20日地裁判決(国及び県に対する請求棄却)。令和7年7月16日高裁判決(控訴棄却)。
損害賠償請求事件その他6件	0	前橋地方裁判所 令和6年(ワ) 第577号他	ハローワーク紹介で採用された事業所で法令違反等があり、それを起因として精神的損害を受けたとして提訴された損害賠償請求等。

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和7年3月31日現在の請求金額を記載している。

4 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 911 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 102,431 百万円

5 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金、育児休業給付資金、雇用安定資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第103条第3項、第103条の2第1項及び第104条第1項
内容：失業等給付及び就職支援法事業に要する財源とするために設置している。

育児休業給付に要する財源とするため設置している。

雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、雇用保険料に係る未収金及び返納金債権等に係る未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払金」には、徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、庁舎敷地を計上している。
- ・「立木竹」には、雑木林を計上している。
- ・「建物」には、庁舎建物を計上している。
- ・「工作物」には、庁舎等附属設備を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、建設中の庁舎建物・工作物等を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が5万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及び電話加入権等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当、公務災害補償費、恩給負担金及び消費税に係る未払額等を計上している。
- ・「支払備金」には、当該年度末における受給資格者に対して支給することが見込まれる失業等給付費の額を計上している。
- ・「前受金」には、「雇用保険法」第66条及び第67条の規定等に基づき一般会計より受け入れた額のうち受入超過額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、前会計年度において、当年度末における一般会計への繰戻未済額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「育児休業給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上している。

- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金等の額を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項の規定に基づく補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、拠出金及び分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額、労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額及び当年度末における一般会計への繰戻未済額、「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づく防衛力整備計画対象経費の財源に充てるための一般会計への繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 3 項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、未収金に対する貸倒見積額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の売却、除却に伴い生じた損益等を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立行政法人納付金、公務員宿舎貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定等に基づく一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、主に雇用保険の保険料収入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、帳簿の誤謬訂正等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、財政融資資金預託金の運用により生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立行政法人納付金、公務員宿舎貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定等に基づく一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。

- ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第2項の規定に基づく徴収勘定からの雇用保険に係る保険料収入等の受入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、国有財産等の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金(前年度繰越資金受入及び前年度国庫負担金受入超過額)を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「育児休業給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金等の額を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項の規定に基づく補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、拠出金及び分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額、「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づく防衛力整備計画対象経費の財源に充てるための一般会計への繰入額、を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、庁舎等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、雑木林の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、庁舎等附属設備等の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の庁舎建物・工作物等に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度子ども・子育て支援特別会計の育児休業等給付勘定への繰入」には、本勘定での決算処理による翌年度の子ども・子育て支援特別会計の育児休業等給付勘定への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」及び「翌年度子ども・子育て支援特別会計の育児休業等給付勘定への繰入」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定において保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 業務費用計算書の「徴収勘定への繰入」の一部には、徴収勘定を経由して事業主に返還される保険料返還金相当額が計上されている。
- ④ 資産・負債差額増減計算書の「Ⅲ財源」中の「徴収勘定からの受入」には、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等を計上している。
- ⑤ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の「土地」、「建物」、「物品」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の貸借対照表において、「土地」が30百万円減少、「建物」が1百万円減少、「物品」が65百万円増加し、資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が33百万円増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	1,172,883
財政融資資金預託金	1,957,662
合 計	3,130,546

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
受入未済金	徴収勘定	116,498
利息債権	個人	42
返納金債権等	不正受給者等	61,290
合 計		177,831

(注) 雇用保険料(受入未済金)の本年度末残高 116,498 百万円のうち、一部は徴収勘定において事業主から収納済である。

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末高	本年度増額	本年度末高	前年度末高	本年度増額	本年度末高	
未 収 金	141,235	36,596	177,831	35,942	8,822	44,764	徴収停止等債権について、全額を貸倒見積額として計上している。
徴収停止等債権	135	△ 31	104	135	△ 31	104	履行期限到来等債権について、50%を回収不能見込額として計上している。
履行期限到来等債権	71,613	17,706	89,320	35,806	8,853	44,660	
上記以外の債権	69,486	18,921	88,407	—	—	—	
合 計	141,235	36,596	177,831	35,942	8,822	44,764	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	77,608	2,102	911	2,334	1,938	78,403
行政財産	76,045	2,034	644	2,309	1,905	77,030
土地	40,453	12	86	—	1,908	42,287
立木竹	343	1	1	—	△ 3	340
建物	29,242	489	17	1,272	—	28,442
工作物	5,858	932	29	1,037	—	5,724
建設仮勘定	147	597	509	—	—	234
普通財産	1,563	68	266	25	33	1,373
土地	1,444	55	242	—	33	1,291
立木竹	0	0	0	—	△ 0	0
建物	114	11	23	23	—	78
工作物	4	0	1	1	—	3
物品	3,482	1,011	1	1,000	—	3,492
小計	81,090	3,114	912	3,335	1,938	81,895
(無形固定資産)						
ソフトウェア	34,811	639	—	14,051	—	21,399
ソフトウェア仮勘定	19,856	14,954	45	—	—	34,765
電話加入権	417	—	0	—	—	417
小計	55,085	15,593	45	14,051	—	56,582
合計	136,176	18,707	958	17,386	1,938	138,478

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年増加額	本年減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○独立行政法人							
勤労者退職金共済機構							
(財形勘定)	14,529	△ 14,529	—	—	14,698	—	14,698
高齢・障害・求職者雇用支援機構							
(高齢・障害者雇用支援勘定)	9,167	927	—	0	△ 889	—	9,205
(職業能力開発勘定)	75,349	4,988	—	757	△ 5,636	—	73,944
労働政策研究・研修機構							
(雇用勘定)	3,758	440	—	—	△ 571	—	3,627
情報処理推進機構							
(地域事業出資業務勘定)	1,901	△ 66	—	—	104	—	1,939
合計	104,705	△ 8,238	—	757	7,705	—	103,415

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	特別会計からの出資累計額(E)	出資割合(F=E/D)%	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
勤労者退職金共済機構									
(財形勘定)	209,234	194,536	14,698	1	1	100.00%	14,698	14,698	法定財務諸表
高齢・障害・求職者雇用支援機構									
(高齢・障害者雇用支援勘定)	23,539	14,320	9,218	10,109	10,094	99.84%	9,205	9,205	法定財務諸表
(職業能力開発勘定)	147,547	73,409	74,137	79,789	79,581	99.73%	73,944	73,944	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(雇用勘定)	4,759	1,131	3,627	4,198	4,198	100.00%	3,627	3,627	法定財務諸表
情報処理推進機構									
(地域事業出資業務勘定)	3,878	—	3,878	6,018	3,009	50.00%	1,939	1,939	法定財務諸表
合計	388,959	283,397	105,561	100,118	96,886	—	103,415	103,415	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
勤労者退職金共済機構					
(財形勘定)	1	14,698	14,698	1	平成23年度
情報処理推進機構					
(地域事業出資業務勘定)	3,009	1,939	104	1,174	平成22年度
合計	3,011	16,638	14,803	1,176	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児童手当未払金	職員等	42
その他の	職員等	3
合 計		46

② 支払備金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相 手 先	本年度末残高
失業等給付費支給見込額	受給資格者	111,206
合 計		111,206

③ 前受金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相 手 先	本年度末残高
国庫負担の超過受入額	国	2,562
合 計		2,562

④ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	34,073	4,053	3,399	33,420
恩給給付費に係る引当金	5	0	0	5
整理資源に係る引当金	3,475	806	51	2,720
国家公務員災害補償年金に係る引当金	215	28	10	198
合計	37,770	4,888	3,462	36,344

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
中小企業雇用安定事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	5,953	中小企業退職金共済事業に要する経費の補助	無
雇用開発支援事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	44	雇用促進融資の債権の回収・保全に要する経費の補助	有
	北海道等	3,462	地域活性化雇用創造プロジェクト等に要する経費の補助	無
	公益財団法人東京しごと財団等	7,239	高齢者活用・現役世代雇用サポート事業等に要する経費の補助	無
	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	147	総合的職業能力開発プログラム推進事業等に要する経費の補助	有
	一般社団法人日本労働者信用基金協会	2	就職安定資金融資事業等に要する経費の補助	無
産業雇用安定センター補助金	公益財団法人産業雇用安定センター	4,274	公益財団法人産業雇用安定センターの運営に要する経費の補助	無
船員雇用促進対策事業費補助金	公益財団法人日本船員雇用促進センター	96	船員雇用促進対策事業に要する経費の補助	無
地域雇用創造利子補給金	株式会社鹿児島銀行等	4	戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資等に要する経費の補助	無
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	2,605	65歳超雇用推進助成金の原資部分の補助	有
求職者訓練受講支援補助金	一般社団法人日本労働者信用基金協会	14	求職者支援融資に係る損害補償費の補填に要する経費の補助	無
職業能力開発校設備整備費等補助金	東京都等	4,066	・都道府県が設置する職業能力開発校の設置及び運営に要する経費の補助 ・中小企業事業主等が実施する認定職業訓練の運営に要する経費及び地方公共団体又は職業訓練法人等が実施する認定職業訓練のための施設等の設置等に要する経費の補助	無
技能向上対策費補助金	中央職業能力開発協会等	2,009	職業訓練及び技能検定の振興並びに技能検定に要する経費の補助	無
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	2,596	訓練施設等の整備のための経費の補助	有
介護労働者雇用改善援助事業等交付金	公益財団法人介護労働安定センター	1,891	介護労働者雇用改善援助事業等に要する経費の財源に充てるための交付金	無
港湾労働者派遣事業等交付金	一般財団法人港湾労働安定協会	260	港湾労働者派遣事業に要する経費の財源に充てるための交付金	無
離職者等職業訓練費交付金	東京都等	8,928	公共職業能力開発施設の運営に要する経費の財源に充てるための交付金	無
外国人技能実習機構交付金	外国人技能実習機構	3,865	外国人技能実習機構の運営に要する経費の財源に充てるための交付金	無
合計		47,464		

(2) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労使関係安定形成促進事業委託費	公益財団法人国際労働財団 一般財団法人海外産業人材育成協会	354	国際労働関係事業の委託	無
仕事と家庭両立支援事業等委託費	株式会社パソナ等	850	女性活躍推進等事業等の委託	無
個別労働紛争対策事業委託費	有限責任監査法人トーマツ等	288	国家戦略特別区域における個別労働関係紛争未然防止等援助事業等の委託	無
職業講習等委託費	SBテクノロジー株式会社等	1,030	ハローワークのマッチング機能強化のためのキャリアコンサルティング推進事業等の委託	無
地域雇用機会創出事業等委託費	パーソルビジネスプロセスデザイン株式会社等	2,950	地域雇用活性化推進事業等の委託	無
高齢者等雇用安定促進事業委託費	株式会社エイジエック等	13,016	障害者就業・生活支援センターによる地域における就労支援事業等の委託	無
職場適応訓練委託費	株式会社サンエー サンエー運輸株式会社	0	職場適応訓練事業の委託	無
生涯職業能力開発事業等委託費	株式会社パソナ等	32,405	総合的職業能力開発プログラム推進事業等の委託	無
若年者等職業能力開発支援事業委託費	特定非営利活動法人青少年自立援助センター	3,133	若者職業的自立支援推進事業の委託	無
障害者職業能力開発支援事業委託費	東京都等	1,472	障害者職業訓練委託事業の委託	無
技能継承振興推進事業委託費	中央職業能力開発協会等	4,296	若年技能者人材育成支援等事業費等の委託	無
雇用保険活用援助事業委託費	ソフトバンク株式会社等	1,478	ハローワーク・コールセンター運営事業等の委託	無
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会等	21	国際社会保障協会等の規約に基づく分担金	無
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	35	経済協力開発機構が実施する調査等に係る拠出金	無
世界公共雇用サービス協会拠出金	世界公共雇用サービス協会	19	世界公共雇用サービス協会に対して職員を派遣するための拠出金	無
合 計		61,352		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
独立行政法人勤労者退職金共済機構(雇用促進融資勘定)	27	独立行政法人通則法第46条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構(高齢・障害者雇用支援勘定)	15,348	同上
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構(職業能力開発勘定)	54,270	同上
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構(認定特定求職者職業訓練勘定)	2,634	同上
独立行政法人労働政策研究・研修機構(雇用勘定)	1,907	同上
合 計	74,188	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
独立行政法人納付金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	5
雑 収 入	雑 収 入	事業主等	66,219
合 計			66,224

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
誤謬訂正		68	土地、建物、物品	誤謬訂正による増	
報告漏れ		15	建物、工作物	報告漏れによる増	
誤謬訂正	△	35	土地、建物	誤謬訂正による増	
報告漏れ	△	4	建物、工作物	報告漏れによる減	
実測と帳簿の差額	△	1	土地	実測と帳簿に差額が生じたため	
その他の		293	未払金、退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
合計		336			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産(公用財産を除く)	—	1,938	1,938	
行政財産	—	1,905	1,905	
土地	—	1,908	1,908	国有財産の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—△	3	△3	国有財産の価格改定に伴う評価差額
普通財産	—	33	33	
土地	—	33	33	国有財産の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—△	0	△0	国有財産の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
出資金	△8,238	7,705	△533	
(市場価格のないもの)	△8,238	7,705	△533	国有財産の価格改定に伴う評価差額
合計	△8,238	9,643	1,405	

4 区別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
独立行政法人納付金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	130
雑収入	雑収入	事業主等	48,827
合計			48,957

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	2,033,895	470,347	—	2,504,243
育児休業給付資金	349,199	125,242	—	474,442
雇用安定資金	—	144,216	—	144,216
合計	2,383,094	739,807	—	3,122,901

(3) その他歳計外現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前 年 度 末 残 高	—
本 年 度 受 入	2,304
翌年度子ども・子育て支援特別会計の育児休業等給付勘定への繰入	2,304
本 年 度 払 出	—
入札保証金及び契約保証金	—
本 年 度 末 残 高	2,304

雇 用 勘 定

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和6年 3月31日)	本会計年度 (令和7年 3月31日)		前会計年度 (令和6年 3月31日)	本会計年度 (令和7年 3月31日)
<資 産 の 部>					
現 金 ・ 預 金	2,622,091	3,153,478	未 払 金	5,013	8,940
有 價 証 券	2,000	6,999	支 払 備 金	105,282	111,206
た な 卸 資 産	1	1	未 払 費 用	85	91
未 収 収 金	141,538	178,246	保 管 金 等	303	296
未 収 収 益	393	860	前 受 金	897	2,704
前 払 金	5,011	5,359	賞 与 引 当 金	5,810	6,089
前 払 費 用	96	100	財 形 住 宅 債 券	178,138	157,411
貸 付 金	230,453	204,685	借 入 金	41,410	36,649
破 産 更 生 債 権 等	1,819	1,137	退 職 給 付 引 当 金	80,146	76,419
そ の 他 の 債 権 等	—	0	他 会 計 繰 戻 未 濟 金	211,556	—
貸 倒 引 当 金 △	37,653 △	45,811	資 産 除 去 債 務	102	186
有 形 固 定 資 産	199,672	198,873	そ の 他 の 債 務 等	5,743	5,001
国 有 財 産 等 (公 共 用 財 産 を 除 く)	175,928	176,535			
土 地	87,911	89,526			
立 木 竹	343	340			
建 物	74,365	72,579			
工 作 物	9,970	9,686			
建 設 仮 勘 定	3,336	4,401	負 債 合 計	634,490	404,996
物 品 等	23,743	22,338			
無 形 固 定 資 産	55,091	56,606	<資産・負債差額の部>		
出 資 金	1,901	1,939	資 産 ・ 負 債 差 額	2,588,211	3,357,765
そ の 他 の 投 資 等	284	283	(うち 他 会 計 等 か ら の 出 資)	(223)	(222)
資 産 合 計	3,222,701	3,762,761	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	3,222,701	3,762,761

雇 用 勘 定

連 結 業 務 費 用 計 算 書

(単位:百万円)

	前 会 計 年 度	本 会 計 年 度
	〔自 令 和 5 年 4 月 1 日 至 令 和 6 年 3 月 31 日〕	〔自 令 和 6 年 4 月 1 日 至 令 和 7 年 3 月 31 日〕
人 件 費	74,359	75,575
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,810	6,089
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,778	3,545
失 業 等 給 付 費	1,194,845	1,222,464
育 児 休 業 給 付 費	749,373	794,363
雇 用 安 定 等 給 付 費	211,431	169,163
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	5,192	3,856
認 定 職 業 訓 練 実 施 獎 励 金	10,577	11,170
補 助 金 等	43,742	43,652
委 託 費 等	61,881	64,320
一 般 会 計 へ の 繰 入	211,628	5,020
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	24,041	23,448
手 費 等	103,170	104,977
そ の 他 の 経 費	111,829	115,593
減 價 償 却 費	27,437	27,194
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	16,259	13,596
支 払 利 息	937	957
資 産 処 分 損 益	1	281
減 損 損 失	5	188
本 年 度 業 務 費 用 合 計	2,854,304	2,685,460

雇 用 勘 定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度	本 会 計 年 度
	〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕	〔自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	1,972,313	2,588,211
II 本年度業務費用合計	△ 2,854,304	△ 2,685,460
III 財 源	3,468,887	3,452,695
1 自 己 収 入	74,035	64,967
運 用 益	4	562
そ の 他 の 財 源	74,030	64,405
2 他会計からの受入	229,578	122,622
一般会計からの受入	229,578	122,622
3 他勘定からの受入	3,159,646	3,259,577
徴収勘定からの受入	3,159,646	3,259,577
4 独立行政法人等収入	5,626	5,528
IV 無 償 所 管 換 等	53	336
V 資 产 評 価 差 額	1,254	1,976
VI その他資産・負債差額の増減	7	5
VII 本年度末資産・負債差額	2,588,211	3,357,765

雇 用 勘 定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度	本 会 計 年 度
	〔令和5年4月1日 至 令和6年3月31日〕	〔令和6年4月1日 至 令和7年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
運 用 収 入	4	131
そ の 他 の 収 入	54,992	46,457
他会計からの受入		
一般会計からの受入	32,062	124,424
他勘定からの受入		
徴収勘定からの受入	3,080,707	3,236,079
独立行政法人等収入	39,068	35,742
有価証券の売却・償還による収入	10,010	24,570
固定資産の売却による収入	787	207
前年度剰余金等受入	338,368	238,996
財 源 合 計	3,556,000	3,706,608
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△	85,421
失 業 等 給 付 費	△	1,193,138
育児休業給付費	△	749,373
雇用安定等給付費	△	211,431
職業訓練受講給付金	△	5,192
認定職業訓練実施奨励金	△	10,577
補 助 金 等	△	43,742
委 託 費 等	△	61,694
一般会計への繰入	△	83
徴収勘定への繰入	△	24,483
貸付けによる支出	△	5,098
序 費 等 の 支 出	△	130,206
有価証券の取得による支出	△	12,010
そ の 他 の 支 出	△	111,937
	△	112,858

資金への繰入(予算上措置されたもの)	△	16,943	△	66,505
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	2,661,334	△	2,964,442
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	258	△	12
立木竹に係る支出		—	△	1
建物に係る支出	△	121	△	141
工作物に係る支出	△	614	△	752
建設仮勘定に係る支出	△	139	△	597
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	6,406	△	7,627
施設整備支出合計	△	7,539	△	9,133
業務支出合計	△	2,668,873	△	2,973,575
業務収支		887,126		733,032
II 財務収支				
借入による収入		41,410		36,649
借入金の返済による支出	△	46,666	△	41,410
債券の発行による収入		31,236		26,310
債券の償還による支出	△	54,274	△	47,070
リース債務の返済による支出	△	2,723	△	2,714
利息の支払額	△	914	△	919
その他の財務収支	△	0	△	0
財務収支	△	31,931	△	29,154
本年度収支		855,195		703,878
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	616,199	△	673,301
翌年度子ども・子育て支援特別会計の育児休業等給付勘定への繰入		—	△	2,304
翌年度歳入繰入等		238,996		28,272
資金本年度末残高		2,383,094		3,122,901
その他歳計外現金・預金本年度末残高		—		2,304
本年度末現金・預金残高		2,622,091		3,153,478

注　記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名　　称	出　資　額 (百万円)	出　資　割　合	子　会　社　数
独立行政法人労働政策研究・研修機構 雇用勘定	4,198	100.0%	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 高齢・障害者雇用支援勘定	10,094	99.8%	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 宿舎等勘定	—	—	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発勘定	79,581	99.7%	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 認定特定求職者職業訓練勘定	—	—	0
独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定	1	100.0%	0
独立行政法人勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定	—	—	0

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和7年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り補助金等、資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金、建設仮勘定見返施設費及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

(3) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物については定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物については定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金

本勘定においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定における日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する現金・預金を計上している。
- ・「有価証券」には連結対象法人が保有する譲渡性預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、連結対象法人が保有するたな卸資産を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の雇用保険料の未収金等に加え、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定における運用利子に係る当年度分に加え、連結対象法人の未収収益を計上している。
- ・「前払金」には、本勘定における徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額等のほか、連結対象法人の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定及び連結対象法人における翌年度以降分の自賠責保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人の貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定及び連結対象法人における未収金等の貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定における国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する庁舎敷地のほか、連結対象法人が保有する用地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する雑木林を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する庁舎建物のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する庁舎等附属設備のほか、連結対象法人が保有する構築物等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本勘定における建設仮勘定のほか、連結対象法人における未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人の機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定及び連結対象法人における電話加入権及びソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する出資金を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人の保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定及び連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、本勘定における当該年度末の受給資格者に対して支給することが見込まれる失業等給付金の額を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人の未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人が保有している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、本勘定における「雇用保険法」第66条及び第67条の規定等に基づき一般会計より受け入れた額のうち受入超過額及び連結対象法人の前受金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「財形住宅債券」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定における債券を計上している。

- ・「借入金」には、連結対象法人の借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定及び連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、前会計年度において、本勘定の当年度末における一般会計への繰戻未済額を計上している。
- ・「資産除去債務」には、連結対象法人における資産除去債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、本勘定における「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「育児休業給付費」には、本勘定における「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、本勘定における「雇用保険法」第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金等の額を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、本勘定における「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、本勘定における「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定及び連結対象法人の委託費等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額、労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額、当年度末における一般会計への繰戻未済額及び「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づく防衛力整備計画対象経費の財源に充てるための一般会計への繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の使途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における支払利息を計上している。

- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

- ・「減損損失」には、連結対象法人における減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。

- ・「運用益」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。

- ・「その他の財源」には、本勘定における公務員宿舎貸付料及び返納金等を計上している。

- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「雇用保険法」第66条及び第67条の規定等に基づく、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。

- ・「徴収勘定からの受入」には、本勘定において、主に雇用保険の保険料収入を計上している。

- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。

- ・「無償所管換等」には、本勘定における帳簿の誤謬訂正等を計上している。

- ・「資産評価差額」には、本勘定における国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。

- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人におけるその他の事由により生じたその他資産・負債差額の増減額を計上している。

- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用により生じる利子収入を計上している。

- ・「その他の収入」には、本勘定における公務員宿舎貸付料及び返納金等を計上している。

- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「雇用保険法」第66条及び第67条の規定等に基づく、一般会計からの国庫負担金を計上している。

- ・「徴収勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第2項の規定に基づく、徴収勘定からの雇用保険の保険料収入等を計上している。

- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。

- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の償還による収入を計上している。

- ・「固定資産の売却による収入」には、本勘定における国有財産等及び連結対象法人における固定資産の売却に伴う収入を計上している。

- ・「前年度剩余额等受入」には、本勘定の前年度剩余额(前年度繰越資金受入及び前年度国庫負担金超過額)及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。

- ・「失業等給付費」には、本勘定における「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。

- ・「育児休業給付費」には、本勘定における「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上している。

- ・「雇用安定等給付費」には、本勘定における「雇用保険法」第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金等の額を計上している。

- ・「職業訓練受講給付金」には、本勘定における「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。

- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、本勘定における「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定における補助金のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定及び連結対象法人における委託費等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額、労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額及び「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づく防衛力整備計画対象経費の財源に充てるための一般会計への繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人の貸付による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人におけるその他の支出を計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、本勘定における財政法第44条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、本勘定における庁舎等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、本勘定における雑木林の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、本勘定における庁舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、本勘定における庁舎等附属設備の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、本勘定における建設中の庁舎建物・工作物等の工事費に係る支出額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定における借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定における借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。

- ・「利息の支払額」には、連結対象法人における借入金及び債券等に係る利子支払額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、連結対象法人における独立の科目で表示されているもの以外の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度子ども・子育て支援特別会計の育児休業等給付勘定への繰入」には、本勘定での決算処理による翌年度の子ども・子育て支援特別会計の育児休業等給付勘定への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」及び「翌年度子ども・子育て支援特別会計の育児休業等給付勘定への繰入」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」を加算した額を計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の「土地」、「建物」、「物品等」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の連結貸借対照表において、「土地」が30百万円減少、「建物」が1百万円減少、「物品等」が65百万円増加し、連結資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が33百万円増加している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構宿舎等勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構認定特定求職者職業訓練勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定
<資産の部>							
現金・預金	3,130,546	256	6,283	1,095	10,127	891	4,089
有価証券	—	—	—	6,999	—	—	—
たな卸資産	—	0	0	—	0	0	0
未収金	177,831	0	4	0	2,303	0	—
未収益	465	—	—	10	0	—	384
前払金	5,357	—	1	0	0	—	—
前払費用	4	11	46	—	33	5	0
貸付金	—	—	—	—	—	—	204,638
破産更生債権等※	—	—	—	392	—	—	34
その他の債権等	—	—	—	—	0	—	—
貸倒引当金※△	44,764	—△	0△	392	—	—△	34
有形固定資産	81,895	3,691	10,446	—	102,720	17	100
国有財産等(公用用財産を除く)	78,403	3,616	10,228	—	84,283	—	3
土地	43,579	2,323	5,187	—	38,437	—	—
立木竹	340	—	—	—	—	—	—
建物	28,521	1,277	3,579	—	39,196	—	2
工作物	5,727	15	159	—	3,784	—	0
建設仮勘定	234	—	1,301	—	2,865	—	—
物品等	3,492	74	218	—	18,437	17	97
無形固定資産	56,582	17	0	—	0	—	5
出資金	103,415	—	—	—	—	—	—
その他の投資等	—	—	255	—	12	—	14
資産合計	3,511,334	3,977	17,038	8,106	115,198	915	209,234
<負債の部>							
未払金	46	235	3,596	8	6,323	564	55
支払備金	111,206	—	—	—	—	—	—
未払費用	—	2	5	—	38	0	43
保管金等	—	10	11	1	270	0	3
前受金	2,562	—	0	—	141	—	—
賞与引当金	3,149	80	620	3	2,071	145	17
財形住宅債券	—	—	—	—	—	—	157,411
借入金	—	—	—	—	—	—	36,649
退職給付引当金	36,344	701	5,881	137	30,277	2,739	324
資産除去債務	—	5	1	—	179	—	—
その他の債務等	—	26	—	—	4,954	—	20
負債合計	153,308	1,062	10,115	151	44,255	3,450	194,525
<資産・負債差額の部>							
資産・負債差額	3,358,026	2,914	6,922	7,955	70,943△	2,535	14,709

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、労働保険特別会計雇用勘定の貸倒引当金である。

(単位：百万円)

	独立行政法人労働者退職金共済機構雇用促進融資勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
<資 産 の 部>				
現 金 ・ 預 金	186	22,931	—	3,153,478
有 働 証 券	—	6,999	—	6,999
た な 卸 資 産	0	1	—	1
未 収 収 金	—	2,309	△ 1,894	178,246
未 収 収 益	0	395	—	860
前 払 金	—	2	—	5,359
前 払 費 用	—	96	—	100
貸 付 金	47	204,685	—	204,685
破 産 更 生 債 権 等 ※	710	1,137	—	1,137
そ の 他 の 債 権 等	—	0	—	0
貸 倒 引 当 金 ※	△ 620	△ 1,047	—	△ 45,811
有 形 固 定 資 産	0	116,977	—	198,873
国 有 財 産 等 (公共用財産を除く)	0	98,131	—	176,535
土 地	—	45,947	—	89,526
立 木 竹	—	—	—	340
建 物	0	44,057	—	72,579
工 作 物	0	3,959	—	9,686
建 設 仮 勘 定	—	4,166	—	4,401
物 品 等	0	18,846	—	22,338
無 形 固 定 資 産	0	23	—	56,606
出 資 金	—	—	△ 101,476	1,939
そ の 他 の 投 資 等	1	283	—	283
資 産 合 計	326	354,797	△ 103,370	3,762,761
<負 債 の 部>				
未 払 金	5	10,788	△ 1,894	8,940
支 払 備 金	—	—	—	111,206
未 払 費 用	0	91	—	91
保 管 金 等	0	296	—	296
前 受 金	—	141	—	2,704
賞 与 引 当 金	0	2,940	—	6,089
財 形 住 宅 債 券	—	157,411	—	157,411
借 入 金	—	36,649	—	36,649
退 職 給 付 引 当 金	13	40,075	—	76,419
資 産 除 去 債 務	—	186	—	186
そ の 他 の 債 務 等	—	5,001	—	5,001
負 債 合 計	20	253,581	△ 1,894	404,996
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>				
資 産 ・ 負 債 差 額	305	101,215	△ 101,476	3,357,765

当金の対象債権については、労働保険特別会計雇用勘定「貸倒引当金の明細」に表示して

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構宿舎等勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構認定特定求職者職業訓練勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定
人 件 費	47,711	911	4,774	42	20,704	1,192	220
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,149	80	620	3	2,071	145	17
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	3,462	10	294	△ 10	△ 27	△ 255	75
失 業 等 給 付 費	1,222,464	—	—	—	—	—	—
育 児 休 業 給 付 費	794,363	—	—	—	—	—	—
雇 用 安 定 等 給 付 費	169,163	—	—	—	—	—	—
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	3,856	—	—	—	—	—	—
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	11,170	—	—	—	—	—	—
補 助 金 等	47,464	—	1,581	—	—	—	—
委 託 費 等	61,352	535	70	—	2,180	—	149
独立行政法人運営費交付金	74,188	—	—	—	—	—	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	5,020	—	—	—	—	—	—
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	23,448	—	—	—	—	—	—
庁 費 等	104,977	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 経 費	80,846	281	8,845	21	24,368	1,086	138
減 価 償 却 費	17,386	165	250	—	9,353	8	29
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	13,644	—	—	△ 6	—	—	△ 2
支 払 利 息	—	0	—	—	107	—	848
資 産 処 分 損 益	231	0	56	—	63	0	—
減 損 損 失	—	—	0	—	188	—	—
本 年 度 業 務 費 用 合 計	2,683,904	1,986	16,494	50	59,009	2,178	1,477

そ の 他 の 経 費 内 訳	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構宿舎等勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構認定特定求職者職業訓練勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定
特別会計財務書類でのその他の経費	80,846	—	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	164	8,244	1	21,614	937	80
連結対象法人での一般管理費	—	117	601	19	2,691	148	58
連結対象法人でのその他経費	—	—	—	—	61	—	—
計	80,846	281	8,845	21	24,368	1,086	138

(単位：百万円)

	独立行政法人勤労者退職金共済機構雇用促進融資勘定	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
人 件 費	17	27,863	—	75,575
賞 与 引 当 金 繝 入 額	0	2,940	—	6,089
退 職 給 付 引 当 金 繝 入 額	△ 5	82	—	3,545
失 業 等 給 付 費	—	—	—	1,222,464
育 児 休 業 給 付 費	—	—	—	794,363
雇 用 安 定 等 給 付 費	—	—	—	169,163
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	—	—	—	3,856
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	—	—	—	11,170
補 助 金 等	—	1,581	△ 5,394	43,652
委 託 費 等	31	2,968	—	64,320
独立行政法人運営費交付金	—	—	△ 74,188	—
一 般 会 計 へ の 繝 入	—	—	—	5,020
徴 収 勘 定 へ の 繝 入	—	—	—	23,448
庁 費 等	—	—	—	104,977
そ の 他 の 経 費	10	34,752	△ 5	115,593
減 価 償 却 費	0	9,807	—	27,194
貸 倒 引 当 金 繝 入 額	△ 39	△ 47	—	13,596
支 払 利 息	0	957	—	957
資 産 処 分 損 益	—	120	△ 71	281
減 損 損 失	—	188	—	188
本 年 度 業 務 費 用 合 計	17	81,215	△ 79,659	2,685,460

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	独立行政法人勤労者退職金共済機構雇用促進融資勘定	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
特別会計財務書類でのその他の経費	—	—	—	80,846
連 結 対 象 法 人 で の 業 務 費 用	5	31,048	—	31,048
連 結 対 象 法 人 で の 一 般 管 理 費	4	3,642	—	3,642
連 結 対 象 法 人 で の そ の 他 経 費	—	61	△ 5	56
計	10	34,752	△ 5	115,593

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構宿舎等勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構認定特定求職者職業訓練勘定	独立行政法人労働者退職金共済機構財形勘定
I 前年度末資産・負債差額	2,591,201	2,991	6,644	7,973	70,438	△ 2,997	14,540
II 本年度業務費用合計	△ 2,683,904	△ 1,986	△ 16,494	△ 50	△ 59,009	△ 2,178	△ 1,477
III 財 源	3,448,987	1,910	16,773	32	60,200	2,639	1,646
1 自 己 収 入	66,787	—	—	—	—	—	—
運 用 益	562	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 財 源	66,224	—	—	—	—	—	—
2 他会計からの受入	122,622	—	—	—	—	—	—
一般会計からの受入	122,622	—	—	—	—	—	—
3 他 勘 定 か ら の 受 入	3,259,577	—	—	—	—	—	—
徴収勘定からの受入	3,259,577	—	—	—	—	—	—
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	1,910	16,773	32	60,200	2,639	1,646
IV 無 償 所 管 換 等	336	—	—	—	—	—	—
V 資 産 評 価 差 額	1,405	—	—	—	—	—	—
VI その他の資産・負債差額の増減	—	—	△ 0	—	△ 685	—	—
VII 本年度末資産・負債差額	3,358,026	2,914	6,922	7,955	70,943	△ 2,535	14,709

(単位：百万円)

	独立行政法人勤労者退職金共済機構雇用促進融資勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	223	99,815	△ 102,804	2,588,211
II 本年度業務費用合計	△ 17	△ 81,215	79,659	△ 2,685,460
III 財 源	98	83,301	△ 79,593	3,452,695
1 自 己 収 入	—	—	△ 1,819	64,967
運 用 益	—	—	—	562
そ の 他 の 財 源	—	—	△ 1,819	64,405
2 他会計からの受入	—	—	—	122,622
一般会計からの受入	—	—	—	122,622
3 他勘定からの受入	—	—	—	3,259,577
徴収勘定からの受入	—	—	—	3,259,577
4 独立行政法人等収入	98	83,301	△ 77,773	5,528
IV 無 債 所 管 換 等	—	—	—	336
V 資 産 評 価 差 額	—	—	571	1,976
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 685	690	5
VII 本年度末資産・負債差額	305	101,215	△ 101,476	3,357,765

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

		労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構宿舎等勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構認定特定職者職業訓練勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定
I 業務 収 支								
1 財 源								
自 己 収 入								
運 用 収 入	131	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 収 入	48,957	—	—	—	—	—	—	—
他 会 計 か ら の 受 入								
一 般 会 計 か ら の 受 入	124,424	—	—	—	—	—	—	—
他 勘 定 か ら の 受 入								
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	3,236,079	—	—	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	1,910	18,584	34	60,513	2,640	31,455	
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	—	—	—	2,000	—	—	22,570	
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	133	—	73	—	—	—	—	—
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	215,296	257	5,137	6,140	7,779	677	3,636	
財 源 合 計	3,625,022	2,167	23,795	8,175	68,292	3,317	57,662	
2 業務 支 出								
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)								
人 件 費	△ 55,269	△ 839	△ 5,627	△ 46	△ 23,582	△ 1,379	△ 309	
失 業 等 給 付 費	△ 1,216,539	—	—	—	—	—	—	—
育 児 休 業 給 付 費	△ 794,363	—	—	—	—	—	—	—
雇 用 安 定 等 給 付 費	△ 169,163	—	—	—	—	—	—	—
職 業 訓 練 受 講 給 付 費	△ 3,856	—	—	—	—	—	—	—
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	△ 11,170	—	—	—	—	—	—	—
補 助 金 等	△ 47,464	—	△ 1,581	—	—	—	—	—
委 託 費 等	△ 61,352	△ 175	△ 70	—	△ 2,180	—	—	—
独 立 行 政 法 人 運 営 費 付 交 金	△ 74,188	—	—	—	—	—	—	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 216,580	—	—	—	—	—	—	—
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	△ 23,795	—	—	—	—	—	—	—
貸 付 け に よ る 支 出	—	—	—	—	—	—	△ 4,060	
庁 費 等 の 支 出	△ 121,472	—	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	—	—	—	△ 6,999	—	—	△ 22,570	
そ の 他 の 支 出	△ 80,846	△ 879	△ 9,974	△ 33	△ 21,556	△ 1,043	△ 283	
資 金 へ の 繰 入(予算上措 置 さ れ た も の)	△ 66,505	—	—	—	—	—	—	—
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,942,570	△ 1,894	△ 17,254	△ 7,079	△ 47,320	△ 2,423	△ 27,223	
(2) 施 設 整 備 支 出								
土 地 に 係 る 支 出	△ 12	—	—	—	—	—	—	—
立 木 竹 に 係 る 支 出	△ 1	—	—	—	—	—	—	—
建 物 に 係 る 支 出	△ 141	—	—	—	—	—	—	—
工 作 物 に 係 る 支 出	△ 752	—	—	—	—	—	—	—
建 設 仮 勘 定 に 係 る 支 出	△ 597	—	—	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	—	△ 4	△ 258	—	△ 7,346	△ 2	△ 15	
施 設 整 備 支 出 合 计	△ 1,505	△ 4	△ 258	—	△ 7,346	△ 2	△ 15	
業 業 業 務 支 出 合 計	△ 2,944,076	△ 1,898	△ 17,512	△ 7,079	△ 54,666	△ 2,425	△ 27,238	
業 業 業 務 収 支	680,946	269	6,283	1,095	13,625	891	30,424	
II 財 業 務 収 支								
借 入 に よ る 収 入	—	—	—	—	—	—	36,649	
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	—	—	—	—	—	—	△ 41,410	
債 券 の 発 行 に よ る 収 入	—	—	—	—	—	—	26,310	
債 券 の 償 還 に よ る 支 出	—	—	—	—	—	—	△ 47,070	

(単位：百万円)

	独立行政法人勤労者退職金共済機構雇用促進融資勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支				
1 財 源				
自 己 収 入				
運 用 収 入	—	—	—	131
そ の 他 の 収 入	—	—	△ 2,499	46,457
他 会 計 か ら の 受 入				
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	—	—	124,424
他 勘 定 か ら の 受 入				
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	—	—	—	3,236,079
独 立 行 政 法 人 等 収 入	185	115,325	△ 79,582	35,742
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	—	24,570	—	24,570
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	—	73	—	207
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	71	23,700	—	238,996
財 源 合 計	256	163,668	△ 82,082	3,706,608
2 業 務 支 出				
(1) 業 務 支 出(施 設 整 備 支 出 を 除 く)				
人 件 費	△ 19	△ 31,803	—	△ 87,073
失 業 等 給 付 費	—	—	—	△ 1,216,539
育 児 休 業 給 付 費	—	—	—	△ 794,363
雇 用 安 定 等 給 付 費	—	—	—	△ 169,163
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	—	—	—	△ 3,856
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	—	—	—	△ 11,170
補 助 金 等	—	△ 1,581	5,394	△ 43,652
委 託 費 等	—	△ 2,426	—	△ 63,779
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	—	—	74,188	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	—	—	△ 216,580
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	—	—	—	△ 23,795
貸 付 け に よ る 支 出	—	△ 4,060	—	△ 4,060
庁 費 等 の 支 出	—	—	—	△ 121,472
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	—	△ 29,569	—	△ 29,569
そ の 他 の 支 出	△ 50	△ 33,821	1,809	△ 112,858
資 金 へ の 繰 入(予 算 上 措 置 さ れ た も の)	—	—	—	△ 66,505
業 務 支 出(施 設 整 備 支 出 を 除 く)合 計	△ 69	△ 103,263	81,391	△ 2,964,442
(2) 施 設 整 備 支 出				
土 地 に 係 る 支 出	—	—	—	△ 12
立 木 竹 に 係 る 支 出	—	—	—	△ 1
建 物 に 係 る 支 出	—	—	—	△ 141
工 作 物 に 係 る 支 出	—	—	—	△ 752
建 設 仮 勘 定 に 係 る 支 出	—	—	—	△ 597
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	△ 0	△ 7,627	—	△ 7,627
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 0	△ 7,627	—	△ 9,133
業 務 支 出 合 計	△ 70	△ 110,891	81,391	△ 2,973,575
業 務 収 支	186	52,777	△ 690	733,032
II 財 務 収 支				
借 入 に よ る 収 入	—	36,649	—	36,649
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	—	△ 41,410	—	△ 41,410
債 券 の 発 行 に よ る 収 入	—	26,310	—	26,310
債 券 の 償 還 に よ る 支 出	—	△ 47,070	—	△ 47,070

	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構宿舎等勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構認定特定求職者職業訓練勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定
リース債務の返済による支出	—	△ 12	—	—	△ 2,697	—	△ 4
利 息 の 支 払 額	—	△ 0	—	—	△ 109	—	△ 809
国 庫 納 付 に よ る 支 出	—	—	△ 0	—	△ 690	—	—
そ の 他 の 財 務 収 支	—	—	—	—	△ 0	—	—
財 務 収 支	—	△ 12	△ 0	—	△ 3,497	—	△ 26,334
本 年 度 収 支	680,946	256	6,283	1,095	10,127	891	4,089
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 673,301	—	—	—	—	—	—
翌年度子ども・子育て支援特別会計の育児休業等給付勘定への繰入	△ 2,304	—	—	—	—	—	—
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	5,340	256	6,283	1,095	10,127	891	4,089
資 金 本 年 度 末 残 高	3,122,901	—	—	—	—	—	—
そ の 他 歳 計 外 現 金 ・ 預 金 本 年 度 末 残 高	2,304	—	—	—	—	—	—
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	3,130,546	256	6,283	1,095	10,127	891	4,089

(単位：百万円)

	独立行政法人勤労者退職金共済機構雇用促進融資勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
リース債務の返済による支出	△ 0	△ 2,714	—	△ 2,714
利 息 の 支 払 額	△ 0	△ 919	—	△ 919
国 庫 納 付 に よ る 支 出	—	△ 690	690	—
そ の 他 の 財 務 収 支	—	△ 0	—	△ 0
財 務 収 支	△ 0	△ 29,845	690	△ 29,154
本 年 度 収 支	186	22,931	—	703,878
資金への繰入(決算処理によるもの)	—	—	—	△ 673,301
翌年度子ども・子育て支援特別会計の育児休業等給付勘定への繰入	—	—	—	△ 2,304
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	186	22,931	—	28,272
資 金 本 年 度 末 残 高	—	—	—	3,122,901
そ の 他 歳 計 外 現 金 ・ 預 金 本 年 度 末 残 高	—	—	—	2,304
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	186	22,931	—	3,153,478

徴 収 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

前会計年度 (令和6年 3月31日)		本会計年度 (令和7年 3月31日)		前会計年度 (令和6年 3月31日)		本会計年度 (令和7年 3月31日)	
<資 産 の 部>				<負 債 の 部>			
現 金 ・ 預 金	117,074	118,576	未 払 金	98,414	96,224		
未 収 収 金	48	51	前 受 金	19,426	23,123		
未 収 収 益	0	0	賞 与 引 当 金	381	406		
前 払 費 用	0	0	退 職 紹 付 引 当 金	6,908	5,689		
貸 倒 引 当 金 △	20 △	22	負 債 合 計	125,131	125,442		
有 形 固 定 資 産	170	172	<資産・負債差額の部>				
物 品	170	172	資 産 ・ 負 債 差 額 △	7,391 △	6,133		
無 形 固 定 資 産	465	530	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	117,739	119,309		
資 産 合 計	117,739	119,309					

徵 収 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度	本 会 計 年 度
	[自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日]	[自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日]
人 件 費	5,104	5,191
賞 与 引 当 金 繰 入 額	381	406
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	584	△ 395
保 険 料 返 還 金	34,105	36,878
石 綿 健 康 被 害 救 濟 事 業 交 付 金	3,944	4,057
委 託 費	2,046	2,242
庁 費 等	7,891	9,702
そ の 他 の 経 費	15,539	15,923
減 價 償 却 費	276	225
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1	1
資 産 処 分 損 益	0	0
本 年 度 業 務 費 用 合 計	69,877	74,232

徵 収 勘 定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

		前 会 計 年 度	本 会 計 年 度
		[自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日]	[自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日]
I	前年度末資産・負債差額	△ 7,453	△ 7,391
II	本年度業務費用合計	△ 69,877	△ 74,232
III	財 源	69,919	75,249
1	自 己 収 入	4,181	4,305
	石綿健康被害救済拠出金収入	4,180	4,304
	その他の財源	0	0
2	他会計からの受入	233	244
	一般会計からの受入	233	244
3	他勘定からの受入	65,504	70,700
	労災勘定からの受入	41,463	47,251
	雇用勘定からの受入	24,041	23,448
IV	無 償 所 管 換 等	20	241
V	本年度末資産・負債差額	△ 7,391	△ 6,133

徴 収 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔皇 历 令 和 5 年 4 月 1 日 至 令 和 6 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔皇 历 令 和 6 年 4 月 1 日 至 令 和 7 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
石綿健康被害救済拠出金収入	4,172	4,295
保 険 料 収 入	4,062,425	4,189,229
運 用 収 入	0	0
そ の 他 の 収 入	1,229	1,286
他会計からの受入		
一般会計からの受入	228	238
他勘定からの受入		
労災勘定からの受入	45,057	50,606
雇用勘定からの受入	24,483	23,795
前年度剰余金受入	45,034	117,074
財 源 合 計	4,182,632	4,386,527
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 6,010	△ 6,158
保 険 料 返 還 金	△ 34,105	△ 36,878
石綿健康被害救済事業交付金	△ 3,999	△ 4,052
委 託 費	△ 2,046	△ 2,242
労災勘定への繰入	△ 914,876	△ 956,688
雇用勘定への繰入	△ 3,080,707	△ 3,236,079
旅 費 等 の 支 出	△ 8,272	△ 9,927
そ の 他 の 支 出	△ 15,539	△ 15,923
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 4,065,558	△ 4,267,950
業 務 支 出 合 計	△ 4,065,558	△ 4,267,950
業 務 収 支	117,074	118,576
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—

本 年 度 収 支	117,074	118,576
翌 年 度 歳 入 繰 入	117,074	118,576
本年度末現金・預金残高	117,074	118,576

注　記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づき、残存価額を取得原価の 10% とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち、履行期限到来等債権については、50% を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、全ての職員(定年延長された職員を含む)が自己都合により退職した場合の期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基　本　額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調　整　額…「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数×想定される調整月額(単価×60 ヶ月)

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値額を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金の額×特別支給率×割引率」により算出した額を計上している。

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.3%

(令和 6 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割　引　率：4.5%

(令和 6 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 17,190 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

「退職給付引当金繰入(戻入)額」において、退職給付引当金の戻入額 395 百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、石綿健康被害救済拠出金収入等の受入未済額を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が 5 万円以上の物品について、取得価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、ソフトウェア仮勘定及び電話加入権については取得価額で計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、他勘定への繰入、石綿健康被害救済事業交付金、消費税、公務災害補償費等に係る未払額を計上している。
- ・「前受金」には、労災勘定及び雇用勘定から受け入れた保険料の徴収に係る経費の受入超過額等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」第 31 条第 2 項及び第 36 条の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「委託費」には、労働保険加入促進等業務委託費を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。

- ・「石綿健康被害救済拠出金収入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」第35条の規定に基づく一般拠出金収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」第34条の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計からの石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「労災勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく経費負担の目的のため、労災勘定から受け入れた保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「雇用勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく経費負担の目的のため、雇用勘定から受け入れた保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、帳簿の誤謬訂正により生じた資産及び負債の増減を加味した差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区別収支計算書

ア 業務収支

- ・「石綿健康被害救済拠出金収入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」第35条の規定に基づく一般拠出金収入を計上している。
 - ・「保険料収入」には、労災保険料と雇用保険料の徴収額を計上している。
 - ・「運用収入」には、財政融資資金預託金に係る利子収入の額を計上している。
 - ・「その他の収入」には、保険収入及び雑収入の額を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」第34条の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計からの石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
 - ・「労災勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく経費負担の目的のため、労災勘定からの保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
 - ・「雇用勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく経費負担の目的のため、雇用勘定からの保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
 - ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
 - ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
 - ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
 - ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」第31条第2項及び第36条の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額を計上している。
 - ・「委託費」には、労働保険加入促進等業務委託費を計上している。
 - ・「労災勘定への繰入」には、徴収した労災保険料を「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づき、労災勘定への繰入額を計上している。
 - ・「雇用勘定への繰入」には、徴収した雇用保険料を「特別会計に関する法律」第102条第2項の規定に基づき、雇用勘定への繰入額を計上している。
 - ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されないものを計上している。
 - ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
 - ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。
- イ 本年度収支以下の区分
- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。

- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、当該計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の「未収金」及び「物品」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、「未収金」が0百万円増加、「物品」が4百万円増加し、資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が4百万円増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	118,576
合 計	118,576

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
石綿健康被害救済拠出金収入	事業主	39
延滞金債権・追徴金債権	事業主	5
その他の	労災及び雇用勘定	6
合 計		51

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末高	本年度増額	本年度末高	前年度末高	本年度増額	本年度末高	
未収金	48	2	51	20	1	22	
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	41	2	44	20	1	22	履行期限到来等債権について、50%を回収不能見込額として計上している。
上記以外の債権	7	0	7	—	—	—	
合 計	48	2	51	20	1	22	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
物 品	170	48	0	47	—	172
小 計	170	48	0	47	—	172
(無形固定資産)						
ソフトラウエア	455	244	—	178	—	521
ソフトウェア仮勘定	3	3	5	—	—	1
電話加入権	6	—	—	—	—	6
小 計	465	247	5	178	—	530
合 計	636	296	5	225	—	702

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
他勘定への繰入	労災勘定及び雇用勘定	95,301
石綿健康被害救済事業交付金	(独)環境再生保全機構	910
消費税	麹町税務署	6
児童手当等	該当職員	6
合 計		96,224

② 前受金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
保険料の徴収に係る経費の受入超過額	労災及び雇用勘定	23,094
一般拠出金の徴収に係る経費の受入超過額	環境省	28
合計		23,123

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	6,080	491	△ 409	5,179
整理資源に係る引当金	765	323	11	454
国家公務員災害補償年金に係る引当金	62	8	2	55
合計	6,908	822	△ 395	5,689

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労働保険加入促進等業務委託費	一般社団法人全国労働保険事務組合連合会等	2,242	労働保険の加入促進の業務等の委託	無
合 計		2,242		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	事業主等	0
合 計			0

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相 手 先	金 額	資産等の内容	所管換等の理由	備 考
誤謬訂正	—	0	未収金	誤謬訂正等のため	
誤謬訂正	—	4	物品	誤謬訂正のため	
その他の	—	236	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
合 計		241			

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
保険 収 入	印紙 収 入	事業主	177
雑 収 入	雑 収 入	事業主等	1,109
合 計			1,286

合 算 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

前会計年度 (令和6年 3月31日)		本会計年度 (令和7年 3月31日)		前会計年度 (令和6年 3月31日)		本会計年度 (令和7年 3月31日)	
<資 産 の 部>				<負 債 の 部>			
現 金 ・ 預 金	10,753,704	11,364,826		未 払 金	915	978	
未 収 金	115,068	135,415		支 払 備 金	269,142	274,260	
未 収 収 益	21,809	21,654		前 受 金	791	2,590	
前 払 金	0	2		未 経 過 保 険 料	28,470	30,313	
前 払 費 用	8	8		賞 与 引 当 金	4,857	5,147	
貸 倒 引 当 金 △	53,987 △	63,510		責 任 準 備 金	7,716,742	7,821,371	
有 形 固 定 資 産	132,115	132,883		退 職 給 付 引 当 金	69,712	65,370	
国 有 財 産(公共用 財 産 を 除 く)	127,035	127,794		他 会 計 繰 入 未 濟 金	891	838	
土 地	64,205	66,600		他 会 計 繰 戻 未 濟 金	211,556	—	
立 木 竹	651	643					
建 物	52,473	50,938					
工 作 物	9,523	9,103					
建 設 仮 勘 定	182	508		負 債 合 計	8,303,080	8,200,869	
物 品	5,079	5,089					
無 形 固 定 資 産	64,688	70,688		<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>			
出 資 金	389,782	357,672		資 産 ・ 負 債 差 額	3,120,110	3,818,772	
資 産 合 計	11,423,190	12,019,641		負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	11,423,190	12,019,641	

合算業務費用計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日〕
人 件 費	75,360	75,896
賞与引当金繰入額	4,857	5,147
退職給付引当金繰入額	4,017	4,380
労災保険給付費	719,407	717,628
労災援護給付費	87,408	85,979
失業等給付費	1,194,845	1,222,464
育児休業給付費	749,373	794,363
雇用安定等給付費	211,431	169,163
職業訓練受講給付金	5,192	3,856
認定職業訓練実施奨励金	10,577	11,170
保険料返還金	34,105	36,878
石綿健康被害救済事業交付金	3,944	4,057
補助金等	84,724	87,800
委託費等	81,613	83,037
独立行政法人運営費交付金	82,999	86,512
一般会計への繰入	211,869	5,273
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	5,650	5,360
手 費 等	142,196	143,262
そ の 他 の 経 費	117,337	118,051
減価償却費	23,756	22,747
責任準備金繰入額	△ 37,344	104,628
貸倒引当金繰入額	24,515	22,873
資産処分損益	167	278
本年度業務費用合計	3,838,008	3,810,814

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	2,431,737	3,120,110
II 本年度業務費用合計	△ 3,838,008	△ 3,810,814
III 財 源	4,546,451	4,536,785
1 自 己 収 入	4,316,632	4,413,912
石綿健康被害救済拠出金収入	4,180	4,304
保 険 料 収 入	4,073,050	4,193,257
運 用 益	96,899	94,359
そ の 他 の 財 源	142,502	121,990
2 他会計からの受入	229,819	122,872
一般会計からの受入	229,819	122,872
IV 無 償 所 管 換 等	209	1,112
V 資 産 評 価 差 額	△ 20,280	△ 28,420
VI 本年度末資産・負債差額	3,120,110	3,818,772

合算区分別収支計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日〕
I 業務 収 支		
1 財 源		
自己 収 入		
石綿健康被害救済拠出金収入	4,172	4,295
保険料 収 入	4,062,425	4,189,229
運用 収 入	97,983	94,514
その他の 収 入	116,037	95,119
他会計からの受入		
一般会計からの受入	32,297	124,669
固定資産の売却による収入	76	211
前年度剩余金受入	520,782	525,175
財源合計	4,833,776	5,033,215
2 業務支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 84,882	△ 88,505
労災保険給付費	△ 719,010	△ 718,154
労災援護給付費	△ 87,608	△ 86,260
失業等給付費	△ 1,193,138	△ 1,216,539
育児休業給付費	△ 749,373	△ 794,363
雇用安定等給付費	△ 211,431	△ 169,163
職業訓練受講給付金	△ 5,192	△ 3,856
認定職業訓練実施奨励金	△ 10,577	△ 11,170
保険料返還金	△ 34,105	△ 36,878
石綿健康被害救済事業交付金	△ 3,999	△ 4,052
補助金等	△ 84,724	△ 87,800
委託費等	△ 81,613	△ 83,037
独立行政法人運営費交付金	△ 82,999	△ 86,512
一般会計への繰入	△ 327	△ 216,831
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 5,711	△ 5,413
庁費等の支出	△ 171,113	△ 167,703
その他の支出	△ 117,337	△ 118,052

資金への繰入(予算上措置されたもの)	△	16,943	△	66,505
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	3,660,090	△	3,960,802
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	258	△	77
建物に係る支出	△	450	△	534
工作物に係る支出	△	915	△	1,171
建設仮勘定に係る支出	△	174	△	835
施設整備支出合計	△	1,799	△	2,620
業務支出合計	△	3,661,889	△	3,963,422
業務収支		1,171,887		1,069,792
II 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		1,171,887		1,069,792
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	646,711	△	749,177
翌年度子ども・子育て支援特別会計の育児休業等給付勘定への繰入		—	△	2,304
翌年度歳入繰入		525,175		318,310
資金本年度末残高		10,228,528		11,044,211
その他歳計外現金・預金本年度末残高		—		2,304
本年度未現金・預金残高		10,753,704		11,364,826

注　記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10% とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち、徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、50% を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、全ての職員(定年延長された職員を含む)が自己都合により退職した場合の期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基　本　額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調　整　額…「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60 ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改定率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金の額×特別支給率×割引率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.3%

(令和 6 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割　　引　　率：4.5%

(令和 6 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 重要な後発事象

(1) 労働保険特別会計の勘定の部分移管

本勘定は「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」(令和6年法律第47号。以下「改正法」という。)第17条の規定により改正前の「特別会計に関する法律」(以下「旧特別会計法」という。)に基づく本勘定(以下「旧雇用勘定」という。)で経理していたもののうち、育児休業給付に係る部分が子ども・子育て支援特別会計の育児休業等給付勘定に本年度限りで移管された。その際、旧雇用勘定に所属していた育児休業給付に係る権利義務は、改正法附則第16条第4項の規定により子ども・子育て支援特別会計の育児休業等給付勘定に帰属させることとした。

また、旧雇用勘定の令和7年度の歳入に繰り入れるべき金額(育児休業給付に係る歳入額に限る。)は、改正法附則第16条第1項の規定により子ども・子育て支援特別会計の育児休業等給付勘定の歳入に繰り入れた。

なお、旧雇用勘定に所属していた育児休業給付資金は、改正法附則第16条第3項の規定により子ども・子育て支援特別会計の育児休業等給付勘定の育児休業給付資金として組み入れられたものとみなされた。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位:百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件		3 千葉地方裁判所 令和元年(ワ) 第924号	労災請求時に、労働基準監督署(以下、監督署といふ。)職員から長時間の事情聴取を受けたこと、原告に必要な同行支援者の同席を拒否されたこと、労災認定に不必要的質問をされたこと等により精神的苦痛を被ったとして提起された損害賠償請求。
損害賠償請求事件		11 最高裁判所 令和7年(オ) 267・(受)359号 (原審:金沢地方裁判所令和4年(行ワ) 第209号) (控訴審:名古屋高等裁判所金沢支部令和6年(ネ)68号)	原告の労働者性を争った行政訴訟の過程において、国及び裁判官・書記官によって権利を侵害されたとして、慰謝料を求め提起された損害賠償請求。 下級審の結果は国勝訴。
損害賠償請求事件		3 最高裁判所 令和7年(ネオ) 第345・403号 (原審:東京地方裁判所令和4年(行ワ) 第25776号) (控訴審:東京高等裁判所令和6年(ネ) 5009号)	監督署職員が適切な説明を行わなかったことで原告の亡夫の労災保険を申請する権利が侵害されたことに対する慰謝料を求め提起された損害賠償請求。 下級審の結果は国勝訴。
損害賠償請求事件		7 最高裁判所 令和7年(行サ) 第3号、(行ノ) 第3号(原審:仙台地方裁判所令和5年 (行ワ)第1263号) (控訴審:仙台高等裁判所令和6年(ネ) 262号)	監督署職員から受けた対応により精神的苦痛を被ったことに加え、労働者災害補償保険審査官の作成した決定書の不備を指摘して提起された損害賠償請求。 下級審の結果は国勝訴。
損害賠償請求事件		1 水戸地方裁判所 令和6年(ワ) 第442号	原告の亡子に係る労災請求において虚偽の死亡日時を認定して、不支給決定がされたことが不法行為であり、国家賠償法上違法であるとして、慰謝料を求め提起された損害賠償請求。
損害賠償請求事件		1 札幌地方裁判所 令和7年(行ウ) 第4号	精神障害に係る労災請求を不支給とした決定に不服があり、国家賠償法上違法であるとして、慰謝料を求め提起された損害賠償請求。
損害賠償請求事件等及びその他4件		2 東京地方裁判所 令和5年(行ウ) 第438号他	原告の労災請求に対する監督署の不支給決定及び労働者災害補償保険審査官の棄却決定の取消しを求めるとともに、監督署及び労働局の不誠実な対応によって精神的苦痛を被ったとして提起された損害賠償請求等。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	2	東京高等裁判所 令和6年(ネ) 第4777号 (原審・東京地方裁判所令和3年(ワ) 第32750号)	労働局職員が不法行為を行ったとして慰謝料及び雇用保険給付相当額の賠償を求めて提訴された損害賠償請求。国(厚生労働省(一般会計及び労働保険特別会計雇用勘定が該当))のほか、原告の勤務先企業、長野県もあわせて損害賠償請求を受けている。令和6年9月20日地裁判決(国及び県に対する請求棄却)。令和7年7月16日高裁判決(控訴棄却)。
損害賠償請求事件その他6件	0	前橋地方裁判所 令和6年(ワ) 第577号他	ハローワーク紹介で採用された事業所で法令違反等があり、それを起因として精神的損害を受けたとして提訴された損害賠償請求等。

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和7年3月31日現在の請求金額を記載している。

4 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 1,477 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 199,618 百万円

5 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 責任準備金の計上方法

翌年度以降の年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰入している。

翌年度以降各年度の年金受給者×年金単価×スライド率×(1/現価率)

(3) 財政法第44条の資金

① 労災勘定

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第103条第1項

内 容：労災年金債務の履行に要する責任準備金の財源とするために設置している。

② 雇用勘定

資金の種類：積立金、育児休業給付資金、雇用安定資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第103条第3項、第103条の2第1項及び第104条第1項

内 容：失業等給付及び就職支援法事業に要する財源とするために設置している。

育児休業給付に要する財源とするため設置している。

雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。

② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

④ 「他会計からの受入」及び「一般会計への繰入」についての内容

ア 「他会計からの受入」

(ア) 「労働者災害補償保険法」第32条による一般会計から労災勘定への受入

(イ) 「雇用保険法」第66条及び第67条等による一般会計から雇用勘定への受入

(ウ) 「石綿による健康被害の救済に関する法律」第34条による一般会計から徴収勘定への受入

イ 「一般会計への繰入」

- (ア) 「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入
れに関する法律」第1条による労災勘定及び雇用勘定から一般会計への繰入
- (イ) 「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」による労災勘定及び雇用勘定
から一般会計への繰入
- (ウ) 「特別会計に関する法律」第105条による雇用勘定から一般会計への繰入

⑤ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の「未収金」、「土地」、「建物」、「工作物」、「物品」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の合算貸借対照表において、「未収金」が0百万円増加、「土地」が30百万円減少、「建物」が1百万円減少、「工作物」が0百万円増加、「物品」が167百万円増加し、合算資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が135百万円増加している。

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
<資産の部>					
現金・預金	8,115,703	3,130,546	118,576	—	11,364,826
未収金	52,840	177,831	51	△ 95,307	135,415
未収収益	21,189	465	0	—	21,654
前払金	17,739	5,357	—	△ 23,094	2
前払費用	3	4	0	—	8
貸倒引当金	△ 18,724	△ 44,764	△ 22	—	△ 63,510
有形固定資産	50,815	81,895	172	—	132,883
国有財産(公共用財産を除く)	49,390	78,403	—	—	127,794
土地	23,021	43,579	—	—	66,600
立木竹	302	340	—	—	643
建物	22,417	28,521	—	—	50,938
工作物	3,376	5,727	—	—	9,103
建設仮勘定	273	234	—	—	508
物品	1,424	3,492	172	—	5,089
無形固定資産	13,575	56,582	530	—	70,688
出資金	254,257	103,415	—	—	357,672
資産合計	8,507,399	3,511,334	119,309	△ 118,402	12,019,641
<負債の部>					
未払金	15	46	96,224	△ 95,307	978
支払備金	163,054	111,206	—	—	274,260
前受金	—	2,562	23,123	△ 23,094	2,590
未経過保険料	30,313	—	—	—	30,313
賞与引当金	1,591	3,149	406	—	5,147
責任準備金	7,821,371	—	—	—	7,821,371
退職給付引当金	23,336	36,344	5,689	—	65,370
他会計繰入未済金	838	—	—	—	838
負債合計	8,040,520	153,308	125,442	△ 118,402	8,200,869
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	466,879	3,358,026	△ 6,133	—	3,818,772

2 勘定別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
人 件 費	22,993	47,711	5,191	—	75,896
賞与引当金繰入額	1,591	3,149	406	—	5,147
退職給付引当金繰入額	1,313	3,462	△ 395	—	4,380
労災保険給付費	717,628	—	—	—	717,628
労災援護給付費	85,979	—	—	—	85,979
失業等給付費	—	1,222,464	—	—	1,222,464
育児休業給付費	—	794,363	—	—	794,363
雇用安定等給付費	—	169,163	—	—	169,163
職業訓練受講給付金	—	3,856	—	—	3,856
認定職業訓練実施奨励金	—	11,170	—	—	11,170
保険料返還金	—	—	36,878	—	36,878
石綿健康被害救済事業交付金	—	—	4,057	—	4,057
補助金等	40,335	47,464	—	—	87,800
委託費等	19,442	61,352	2,242	—	83,037
独立行政法人運営費交付金	12,324	74,188	—	—	86,512
一般会計への繰入	252	5,020	—	—	5,273
徴収勘定への繰入	47,251	23,448	— △ 70,700	—	—
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	5,360	—	—	—	5,360
庁 費 等	28,582	104,977	9,702	—	143,262
そ の 他 の 経 費	21,281	80,846	15,923	—	118,051
減価償却費	5,136	17,386	225	—	22,747
責任準備金繰入額	104,628	—	—	—	104,628
貸倒引当金繰入額	9,227	13,644	1	—	22,873
資産処分損益	46	231	0	—	278
本年度業務費用合計	1,123,377	2,683,904	74,232 △ 70,700	3,810,814	

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	536,300	2,591,201	△ 7,391	—	3,120,110
II 本年度業務費用合計	△ 1,123,377	△ 2,683,904	△ 74,232	70,700	△ 3,810,814
III 財 源	1,083,248	3,448,987	75,249	△ 70,700	4,536,785
1 自 己 収 入	148,070	66,787	4,305	4,194,748	4,413,912
石綿健康被害救済拠出金収入	—	—	4,304	—	4,304
保険料収入	—	—	—	4,193,257	4,193,257
運 用 益	93,759	562	—	37	94,359
そ の 他 の 財 源	54,311	66,224	0	1,453	121,990
2 他会計からの受入	6	122,622	244	—	122,872
一般会計からの受入	6	122,622	244	—	122,872
3 他勘定からの受入	935,170	3,259,577	70,700	△ 4,265,448	—
労災勘定からの受入	—	—	47,251	△ 47,251	—
雇用勘定からの受入	—	—	23,448	△ 23,448	—
徴収勘定からの受入	935,170	3,259,577	—	△ 4,194,748	—
IV 無 債 所 管 換 等	534	336	241	—	1,112
V 資 産 評 價 差 額	△ 29,826	1,405	—	—	△ 28,420
VI 本年度末資産・負債差額	466,879	3,358,026	△ 6,133	—	3,818,772

4 勘定別の区別収支の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入					
石綿健康被害救済拠出金 収入	—	—	4,295	—	4,295
保険料収入	—	—	4,189,229	—	4,189,229
運用収入	94,382	131	0	—	94,514
その他の収入	44,875	48,957	1,286	—	95,119
他会計からの受入					
一般会計からの受入	6	124,424	238	—	124,669
他勘定からの受入					
労災勘定からの受入	—	—	50,606	△ 50,606	—
雇用勘定からの受入	—	—	23,795	△ 23,795	—
徴収勘定からの受入	956,688	3,236,079	—	△ 4,192,767	—
固定資産の売却による収入	106	133	—	△ 28	211
前年度剩余金受入	192,804	215,296	117,074	—	525,175
財源合計	1,288,863	3,625,022	4,386,527	△ 4,267,198	5,033,215
2 業務支出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人件費	△ 27,077	△ 55,269	△ 6,158	—	△ 88,505
労災保険給付費	△ 718,154	—	—	—	△ 718,154
労災援護給付費	△ 86,260	—	—	—	△ 86,260
失業等給付費	—	△ 1,216,539	—	—	△ 1,216,539
育児休業給付費	—	△ 794,363	—	—	△ 794,363
雇用安定等給付費	—	△ 169,163	—	—	△ 169,163
職業訓練受講給付金	—	△ 3,856	—	—	△ 3,856
認定職業訓練実施奨励金	—	△ 11,170	—	—	△ 11,170
保険料返還金	—	—	△ 36,878	—	△ 36,878
石綿健康被害救済事業交付金	—	—	△ 4,052	—	△ 4,052
補助金等	△ 40,335	△ 47,464	—	—	△ 87,800
委託費等	△ 19,442	△ 61,352	△ 2,242	—	△ 83,037
独立行政法人運営費交付金	△ 12,324	△ 74,188	—	—	△ 86,512
一般会計への繰入	△ 250	△ 216,580	—	—	△ 216,831
労災勘定への繰入	—	—	△ 956,688	956,688	—
雇用勘定への繰入	—	—	△ 3,236,079	3,236,079	—
徴収勘定への繰入	△ 50,606	△ 23,795	—	74,402	—
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 5,413	—	—	—	△ 5,413
庁費等の支出	△ 36,303	△ 121,472	△ 9,927	—	△ 167,703
その他の支出	△ 21,281	△ 80,846	△ 15,923	—	△ 118,052
資金への繰入(予算上措置されたもの)	—	△ 66,505	—	—	△ 66,505
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,017,450	△ 2,942,570	△ 4,267,950	4,267,169	△ 3,960,802
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	△ 77	△ 12	—	12	△ 77
立木竹に係る支出	—	△ 1	—	1	—
建物に係る支出	△ 405	△ 141	—	12	△ 534
工作物に係る支出	△ 421	△ 752	—	2	△ 1,171
建設仮勘定に係る支出	△ 238	△ 597	—	—	△ 835
施設整備支出合計	△ 1,143	△ 1,505	—	28	△ 2,620
業務支出合計	△ 1,018,593	△ 2,944,076	△ 4,267,950	4,267,198	△ 3,963,422
業務収支	270,270	680,946	118,576	—	1,069,792
Ⅱ 財務収支					
財務収支	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	労 災 勘 定	雇 用 勘 定	徴 収 勘 定	相 殺 消 去	労働保険特別会計合計
本 年 度 収 支	270,270	680,946	118,576	—	1,069,792
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 75,876	△ 673,301	—	—	△ 749,177
翌年度子ども・子育て支援特別会計の育児休業等給付勘定への繰入	—	△ 2,304	—	—	△ 2,304
翌 年 度 歳 入 繰 入	194,393	5,340	118,576	—	318,310
資 金 本 年 度 末 残 高	7,921,310	3,122,901	—	—	11,044,211
その他歳計外現金・預金本年度未残高	—	2,304	—	—	2,304
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	8,115,703	3,130,546	118,576	—	11,364,826